

平成 27 年 度

全国学校保健調査集計結果報告

公益社団法人 日本薬剤師会
学 校 薬 剤 師 部 会
全 国 学 校 保 健 調 査 W G

平成 27 年 度
全国学校保健調査集計結果報告
 (公社)日本薬剤師会 学校薬剤師部会
 —— 全国学校保健調査WG ——

I. はじめに

全国学校保健調査は、全国の学校における環境衛生活動の実情を把握し、その充実や改善に役立てる目的で昭和47年から毎年調査項目を選定し実施している。平成27年度の全国学校保健調査では、平成26年度の各学校における「学校環境衛生基準（平成21年文部科学省告示60号）」に基づいた「揮発性有機化合物」「ダニ又はダニアレルゲン」「騒音環境」の定期検査及び日常点検等について質問した。また、25年度から定期検査等の実施状況のみならず、「学校環境衛生基準」への適合、不適合項目への指導助言及び改善状況の流れ、さらに基本データとして学校薬剤師の活動状況も25年度から調査している。

II. 調査方法及び調査対象

調査対象は、全国の大学以外すべての学校とした。基本データの学校の種類において、新たに「認定こども園」を追加した。

調査票（表2-1及び2-2）は、各都道府県薬剤師会等を通じて各学校に配布した。調査票の記入は、原則として担当学校薬剤師が行い、担当学校薬剤師が記入できない場合は、各学校に協力を求めた。

調査票は、各都道府県等を通じて回収し、

(公社)日本薬剤師会学校薬剤師部会の全国学校保健調査WGが集計し、結果をとりまとめた。

全国の大学以外のすべての学校のうち、調査票を配布できた学校は51,347校（配布率：87.1%）であり、回答のあった学校数は31,375校（配布校に対する有効回収率：70.1%）であった。また、学校の種類等の基本データの欠落により集計不能を除いた31,303（回収率に対する有効回答率：99.8%）を対象に集計を行った。

集計結果は、各設問における有効回答数に対する百分率で示し、少数点以下2桁目を四捨五入した。

表1 学校設置数、有効回答数及び回答率（学校種別・学校設置区分）

学校種別	有効回答数 (設置数*)	学校設置区分				回答率(%)
		国立	公立	私立(組合立)	合計	
学校種別	幼稚園	27 (49)	2,422 (4,321)	294 (7,304)	2,743 (11,674)	23.5
	認定こども園	0 (0)	206 (374)	155 (1,569)	361 (1,943)	18.6
	小学校	61 (72)	16,091 (20,302)	70 (227)	16,222 (20,601)	78.7
	中学校	51 (73)	7,530 (9,637)	137 (774)	7,718 (10,484)	73.6
	全日制高等学校	8 (15)	2,681 (3,435)	280 (1,316)	2,969 (4,766)	62.3
	定時制高等学校	0 (0)	379 (626)	5 (30)	384 (656)	58.5
	特別支援学校	27 (45)	817 (1,056)	2 (13)	846 (1,114)	75.9
	高等専門学校	28 (51)	3 (3)	0 (3)	31 (57)	54.4
	中等教育学校	1 (4)	25 (31)	3 (17)	29 (52)	55.8
	合計	203 (309)	30,154 (39,785)	946 (11,253)	31,303 (51,347)	61.0
回答率(%)	65.7	75.8	8.4	61.0		

*平成27年度学校基本調査報告書（文部科学省）
 「全日制高等学校」は全日制+併置（全日制と定時制の両方の課程を設置している学校）、「定時制高等学校」は定時制と併置を合わせた数値から算出

表2-2

A. 平成26年度における教室等の揮発性有機化合物の検査についてお聞きします。

A-1	揮発性有機化合物の検査はどのような場所で行いましたか。(複数回答可) ① 普通教室 ② 音楽室 ③ 図工室 ④ コンピュータ教室 ⑤ 体育館 ⑥ その他
A-2	ホルムアルデヒドの検査を行いましたか。 ① 「基準」で定める高速液体クロマトグラフ法 (HPLC法) で行った ② 簡易検査法 (検出限界が低濃度の検知管法や試験紙光光度法等) で行った ③ その他の方法で行った ④ 以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった (A-4の設問へ) ⑤ 検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった (A-4の設問へ)
A-3	ホルムアルデヒドの検査結果は基準に適合しましたか。 ① 基準値の2分の1以下であった ② 基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった ③ 基準値を超えた
A-4	トルエンの検査を行いましたか。 ① 「基準」で定めるガスクロマトグラフ法 (GC-MS法又はGC法) で行った ② 簡易検査法 (検出限界が低濃度の検知管法や試験紙光光度法等) で行った ③ その他の方法で行った ④ 以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった (A-6の設問へ) ⑤ 検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった (A-6の設問へ)
A-5	トルエンの検査結果は基準に適合しましたか。 ① 基準値の2分の1以下であった ② 基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった ③ 基準値を超えた
A-6	ホルムアルデヒド及びトルエン以外の4項目のうち、どの項目の検査を行いましたか。(複数回答可) ① キシレン ② パラジクロロベンゼン ③ エチルベンゼン ④ スチレン ⑤ 行わなかった
A-7	揮発性有機化合物の不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。 ① 改善した ② 改善しなかった ③ わからない
A-8	本校で検査結果の記録を保存していましたか。(基準：5年間保存) ① すべて保存していた ② 一部保存していた ③ 保存していなかった

B. 平成26年度における教室等のダニ又はダニアレルゲンの検査についてお聞きします。

B-1	ダニ又はダニアレルゲンの検査を行いましたか。 ① 行った ② 行わなかった (Cの設問へ)
B-2	何を対象に検査を行いましたか。(複数回答可) ① 寝具 ② カーペット ③ たたみ ④ ぬいぐるみ ⑤ その他
B-3	検査はどのような方法で行いましたか。 ① 匹数計教法 (顕微鏡法) ② 酵素免疫測定法 (ELISA法) ③ 簡易測定法
B-4	基準に適合しましたか。 ① 適合した (B-6の設問へ) ② 適合しなかった
B-5	不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。 ① 改善した ② 改善しなかった ③ わからない
B-6	本校で検査結果の記録を保存していましたか。(基準：5年間保存) ① 保存していた ② 保存していなかった

C. 平成26年度における教室等の騒音環境の検査についてお聞きします。

C-1	騒音の検査を行いましたか。 ① 2回行った ② 1回行った ③ 行わなかった (C-6の設問へ)
C-2	等価騒音レベルの測定はどのような方法で行いましたか。 ① 積分・平均機能を備える騒音計 (JIS C 1509 適合) ② 従来の普通騒音計
C-3	基準に適合しましたか。 ① 適合した (C-5の設問へ) ② 適合しなかった
C-4	不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。 ① 改善した ② 改善しなかった ③ わからない
C-5	本校で検査結果の記録を保存していましたか。(基準：5年間保存) ① 保存していた ② 保存していなかった
C-6	検査を行わなかった理由は何ですか。 ① 以前の結果が基準値より LAeq5 デシベル以上低く、その後教室等の内外の環境に変化がないため ② 騒音計が整備されていないため ③ 計画していなかったため

ご協力ありがとうございました。

表3 都道府県別有効回答数

	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	全日制高等学校	定時制高等学校	特別支援学校	高等専門学校	中等教育学校	合計
	園数	園数	学校数	学校数	学校数	学校数	学校数	学校数	学校数	総数
北海道	65	9	528	277	91	8	35	1	1	1,015
青森	18	63	227	119	51	4	20	1	0	503
岩手	53	4	340	171	68	7	17	1	0	661
宮城	25	2	330	179	66	7	25	2	1	637
秋田	27	23	205	118	55	6	9	1	0	444
山形	6	0	210	78	44	4	14	0	0	356
福島	1	0	419	205	77	5	20	0	0	727
茨城	97	8	360	164	74	4	18	1	2	728
栃木	13	4	349	156	60	4	15	1	0	602
群馬	48	0	260	123	48	4	18	1	2	504
埼玉	72	0	792	411	134	23	35	0	0	1,467
千葉	82	16	756	355	131	7	35	1	0	1,383
東京	98	7	1,149	551	137	45	46	0	6	2,039
神奈川	0	0	4	2	49	4	8	0	0	67
新潟	29	4	382	180	75	7	26	1	6	710
富山	23	2	167	64	35	2	14	0	0	307
石川	4	0	176	67	33	5	11	1	0	297
福井	13	1	148	54	26	5	9	0	0	256
山梨	1	0	110	49	21	2	6	0	0	189
長野	6	0	333	160	82	8	19	1	1	610
岐阜	70	3	288	143	40	6	8	1	0	559
静岡	156	44	485	267	118	14	30	1	0	1,115
愛知	64	5	945	402	152	27	34	2	0	1,631
三重	148	3	325	135	52	7	11	2	1	684
滋賀	119	19	206	91	42	4	11	0	0	492
京都	56	1	320	152	65	9	26	1	0	630
大阪	283	38	967	450	176	21	42	1	0	1,978
兵庫	327	29	688	320	128	21	38	2	3	1,556
奈良	120	14	172	86	30	3	9	0	0	434
和歌山	26	4	215	109	31	8	12	0	0	405
鳥取	5	5	108	53	23	4	9	0	0	207
島根	38	1	134	63	23	3	11	0	0	273
岡山	139	10	238	86	35	10	10	0	0	528
広島	57	2	383	185	59	6	13	1	0	706
山口	35	0	292	150	65	8	13	1	1	565
徳島	88	7	167	80	26	1	8	0	0	377
香川	93	4	133	57	32	3	7	1	0	330
愛媛	17	2	160	76	35	4	8	0	2	304
高知	2	1	74	37	12	6	4	0	0	136
福岡	18	3	717	323	105	21	36	2	2	1,227
佐賀	1	0	156	94	40	6	9	0	0	306
長崎	17	0	330	166	56	10	23	1	0	603
熊本	23	0	341	155	55	7	17	0	0	598
大分	32	0	182	80	28	1	11	0	0	334
宮崎	10	0	234	133	46	4	13	1	1	442
鹿児島	117	23	490	212	76	2	16	0	0	936
沖縄	1	0	227	130	62	7	17	1	0	445
合計	2,743	361	16,222	7,718	2,969	384	846	31	29	31,303

Ⅲ. 集計結果及び考察

基-1-1 職場についてお尋ねします。

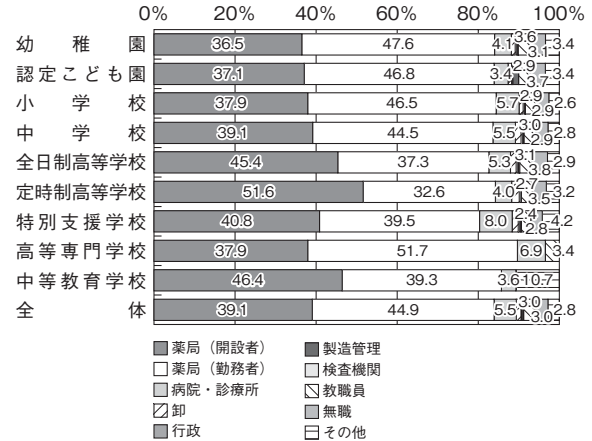
グラフ基-1-1 都道府県別

(24ページ参照)

学校薬剤師の本務の職場は、薬局（開設者）39.1%、薬局（勤務者）44.9%、病院・診療所5.5%、卸1.1%、行政0.1%、製造管理0.4%、検査機関0.2%、教職員3.0%、無職3.0%、その他2.8%で、薬局関係者が全体の84.0%を占めていた。昨年度の調査結果と比較すると、その構成はほとんど変わっていない。今年度は「教職員」を選択肢として追加したところ3.0%であった。その他の比率が昨年度4.0%から2.8%へ減少したことから、概ね本務の職場が明らかになったと言える。

都道府県別では、薬局（開設者）の割合が高かったのは、山梨県、神奈川県、岐阜県でそれぞれ68.1%、59.1%、57.5%であった。昨年度は岐阜県が63.6%であったが、今年度は病院・診療所の割合が増加したため、57.5%になった。薬局（勤務者）の割合が高かったのは、新

1-1 本務の職場についてお尋ねします。



潟県60.4%と最も高く、滋賀県、秋田県、兵庫県、三重県、山口県、岡山県、岩手県、東京都で、それぞれ50%以上であった。昨年度と比較しても特別な変化はない。北海道及び秋田県では、病院・診療所がそれぞれ23.5%、18.1%と高かった。

1-1 本務の職場についてお尋ねします。

	1. 薬局（開設者）	2. 薬局（勤務者）	3. 病院・診療所	4. 卸	5. 行政	6. 製造管理	7. 検査機関	8. 教職員	9. 無職	10. その他
幼稚園	36.5	47.6	4.1	0.9	0.1	0.4	0.2	3.6	3.1	3.4
認定こども園	37.1	46.8	3.4	0.9	0.3	1.4	0.0	2.9	3.7	3.4
小学校	37.9	46.5	5.7	1.0	0.1	0.3	0.2	2.9	2.9	2.6
中学校	39.1	44.5	5.5	1.4	0.1	0.4	0.3	3.0	2.9	2.8
全日制高等学校	45.4	37.3	5.3	1.4	0.1	0.5	0.3	3.1	3.8	2.9
定時制高等学校	51.6	32.6	4.0	1.9	0.0	0.5	0.0	2.7	3.5	3.2
特別支援学校	40.8	39.5	8.0	1.5	0.1	0.5	0.1	2.4	2.8	4.2
高等専門学校	37.9	51.7	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
中等教育学校	46.4	39.3	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7
全体	39.1	44.9	5.5	1.1	0.1	0.4	0.2	3.0	3.0	2.8

基-1-2 本校では体育・保健体育科、特別活動等で医薬品に関する内容を取り扱いましたか。

グラフ基-1-2 都道府県別

(24ページ参照)

医薬品に関する内容を取り扱った学校の割合は42.6%であった。昨年度が39.2%であったので、3.4ポイント増加となった。ここ数年、毎年度増加しているが、中学校及び高等学校では学習指導要領に基づき保健体育科で必ず学ぶ内容となっていることを考えるとさらなる拡がりが見られる。学校種別では、中等教育学校が71.4%と最も高く、中学校、全日制高等学校、定時制高等学校ではそれぞれ54.5%、61.6%、56.4%であった。都道府県別では、静岡県が最も高く69.5%、次いで熊本県の59.1%、岩手県の57.0%であった。

基-1-3 学校保健計画に環境衛生検査が盛り込まれていますか。

グラフ基-1-3 都道府県別

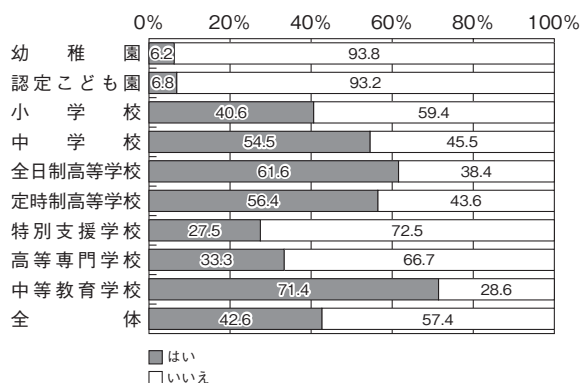
(26ページ参照)

学校保健計画に環境衛生検査が盛り込まれている割合は、全国平均で90.6%であった。

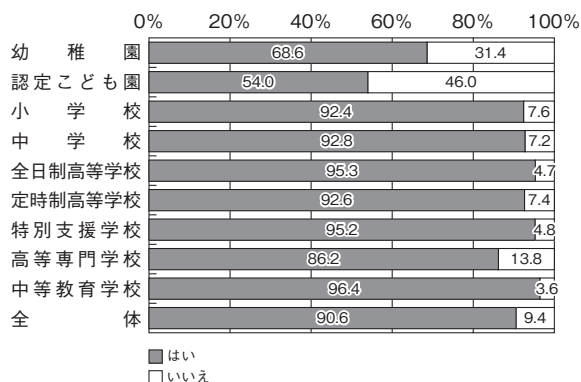
都道府県別では、沖縄県が98.2%と一番高かった。逆に和歌山県が76.1%と低く、次いで奈良県が77.0%、北海道が77.1%であった。

学校種別では、盛り込まれている割合が最も低かったのは、認定こども園で54.0%、次いで幼稚園の68.6%であった。その他は9割程であった。

1-2 本校では体育・保健体育科、特別活動等で医薬品に関する内容を取り扱いましたか。



1-3 学校保健計画に環境衛生検査が盛り込まれていますか。



基-2-1 平成26年度における出校日数は何日でしたか。(電話対応を含む。)

グラフ基-2-1 都道府県別

(26ページ参照)

学校薬剤師の年間出校日数は、「7～4日」と回答された割合が最も高く43.6%、次いで「3～1日」の21.4%、「11～8日」が20.1%、「12日以上」が13.4%、出校なしが1.6%であった。

昨年度の調査で6割を占めていた「4～11日」を今回の調査において「11～8日」「7～4日」へ細分化したことにより、より具体的な把握につながった。

学校種別では、「7～4日」において認定こども園以外は約4割であり、おおよそ同じ傾向であった。幼稚園では「3～1日」の割合が他の校種よりも高く、認定こども園では出校なしの割合が29.5%と高かった。

都道府県別では、「12日以上」は東京都が51.8%と最も高く、次いで愛知県の35.0%、大阪府の29.1%であった。

本職の職務別では、「7～4日」でみると製造管理及び検査機関が多く、それぞれ51.4%、50.8%であった。逆に、「3～1日」で割合が高かったのは教職員で33.1%あった。「12日以上」では、昨年と同様に無職が多く、25.2%であった。

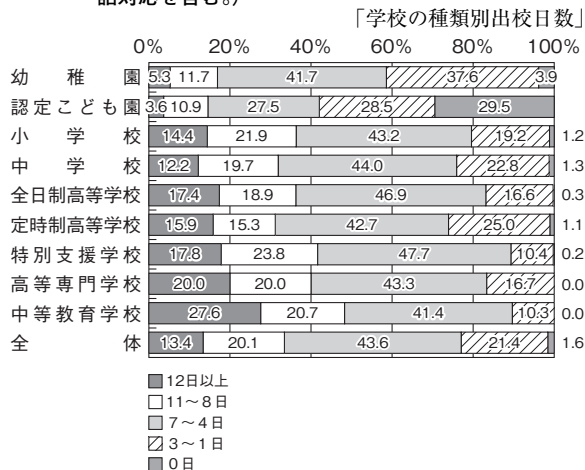
基-2-2 出校した人にお聞きします。何が目的でしたか。(複数回答可)

グラフ基-2-2 都道府県別

(28ページ参照)

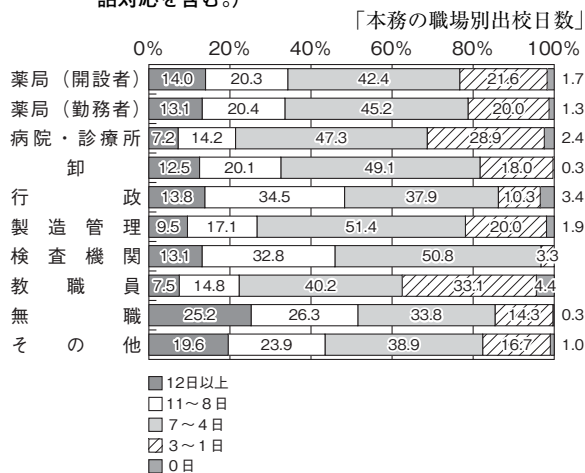
出校した目的は、定期検査と回答された割合が最も高く95.4%で、次いで、学校保健委員会への参画が36.5%、保健教育に関する講話・講演及び支援が24.2%、臨時検査が9.0%であった。これらの割合は、例年と同じ傾向であった。

2-1 平成26年度における出校日数は何日でしたか。(電話対応を含む。)



1-1 本務の職場についてお尋ねします。

2-1 平成26年度における出校日数は何日でしたか。(電話対応を含む。)



校種では、定期検査において中等教育学校が最も割合が高く100%であった。逆に最も低かったのは認定こども園82.8%であった。

都道府県別では、定期検査で最も高かったのは山梨県で100%であった。学校保健委員会への参画の割合が最も高かったのは、佐賀県で82.4%、次いで岐阜県81.5%であった。

定期検査を行っていない学校薬剤師が4.6%いる。昨年度5.9%であったので改善した結果になるが、定期検査は学校薬剤師の主務であるので、引き続き改善の必要性がある。学校保健委員会への参画の割合も3～4割程度であった。昨年度と同程度であるが、学校の保健活動を話し合う大切な場であるので、出席できない場合でもあらかじめ環境衛生活動の意見、資料等を提出するなど、積極的に参画すべきである。

基-2-3 学校薬剤師は「学校環境衛生基準」に基づく定期検査にどのように関与しましたか。

グラフ基-2-3 都道府県別

(27ページ参照)

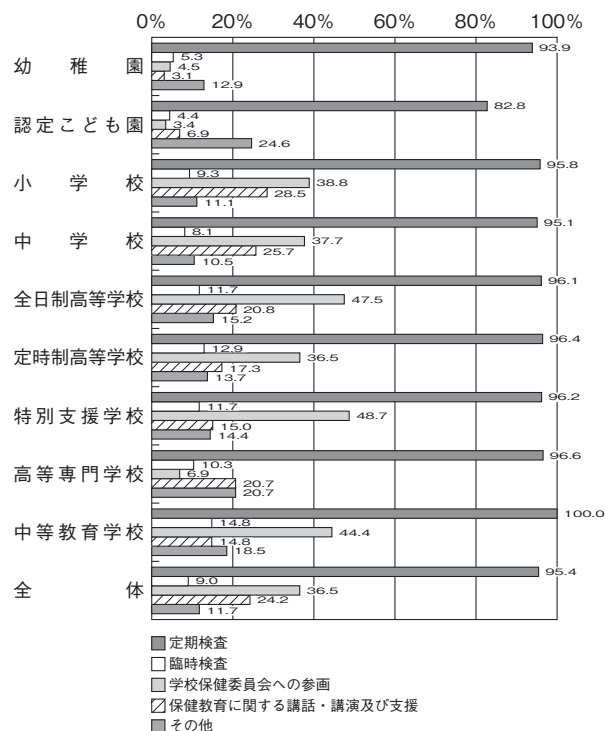
出校した目的に定期検査と回答した学校薬剤師(95.4%)において、すべての検査項目に関与したと回答した割合は37.5%であった。一部の検査を検査機関に委託した割合は59.6%、すべての検査を検査機関に委託した割合は2.9%であった。

都道府県別では、すべての検査項目に関与した割合が最も高かったのは高知県で78.6%、次いで長野県57.5%、兵庫県54.0%であった。

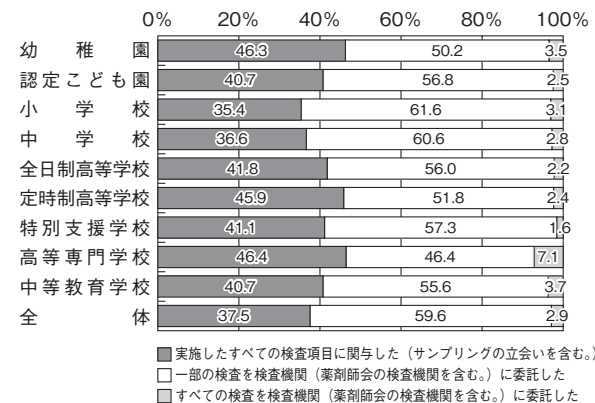
学校種別では、大差は無かった。

検査項目によっては機器分析が必要な場合がある。一部の検査を検査機関に委託した割合も、昨年度より5.7ポイント増となっていることから、検査機関から提出された結果について学校に指導・助言することが益々重要になってきたと言える。

2-2 出校した人にお聞きします。何が目的でしたか。(複数回答可)



2-3 学校薬剤師は「学校環境衛生基準」に基づく定期検査にどのように関与しましたか。



基-2-4 学校保健委員会に参画した人にお聞きします。環境衛生検査の結果に関することが取り上げられましたか。

グラフ基-2-4 都道府県別

(27ページ参照)

出校した目的に学校保健委員会への参画と回答した学校薬剤師(36.5%)のうち、67.8%が実施した定期検査の結果など環境衛生に関することを取り上げていた。昨年度より2.7ポイント減となった。学校種別では、高等専門学校が100%、次いで定時制高等学校94.7%、全日制高等学校が87.3%であった。小学校、中学校は6割程度であった。

都道府県別では、宮城県、岐阜県、沖縄県で9割以上であり、昨年度とほぼ同じ程度であった。

定期検査の結果は、定期検査の都度、学校に報告するだけでなく、学校保健委員会で報告及び指導・助言することにより、学校における学校薬剤師の活動を多くの関係者に認識してもらえることにつながるため、ぜひ積極的に参画すべきである。

基-2-5 保健教育に関する講話・講演及び支援を行った人にお聞きします。何を題材にしましたか。(複数回答可)

グラフ基-2-5 都道府県別

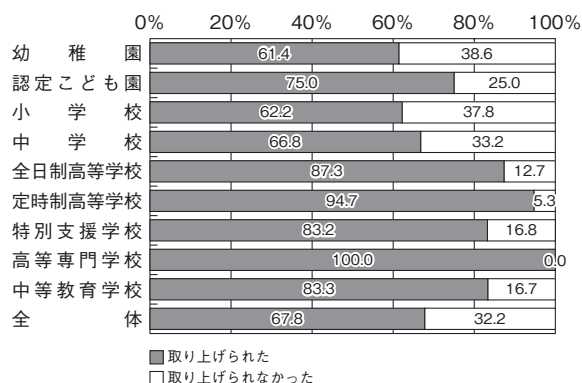
(29ページ参照)

昨年度の選択肢「喫煙、飲酒、薬物乱用防止」を、今年度は「喫煙、飲酒」「薬物乱用防止」に細分化した。

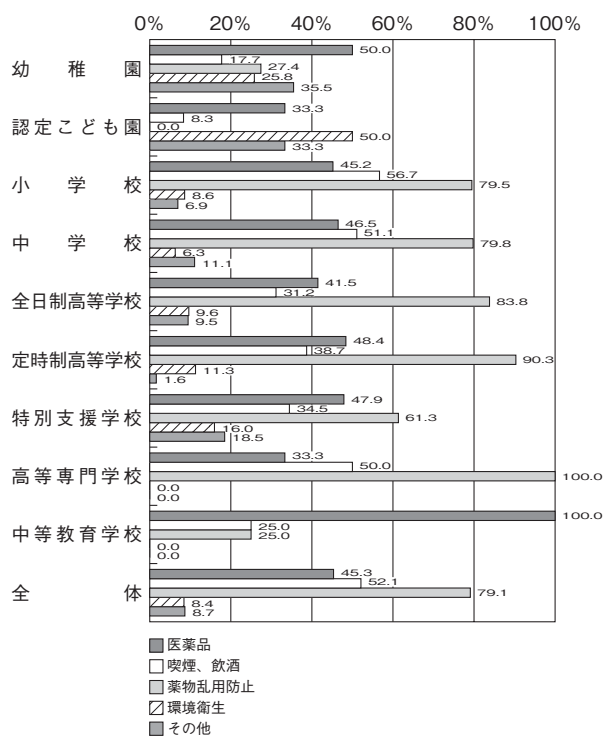
出校した目的に保健教育に関する講話・講演及び支援と回答した学校薬剤師(24.2%)において、「薬物乱用防止」に関与した割合が最も高く79.1%、次いで「喫煙、飲酒」52.1%、「医薬品」45.3%であった。

都道府県別では、「薬物乱用防止」に関与し

2-4 学校保健委員会に参画した人にお聞きします。環境衛生検査の結果に関することが取り上げられましたか。



2-5 保健教育に関する講話・講演及び支援を行った人にお聞きします。何を題材にしましたか。(複数回答可)



た割合が最も高かったのは、宮城県で96.3%であった。次いで新潟県94.4%であった。

学校種別では、「医薬品」に關与した割合が最も高かったのは中等教育学校で100%であった。幼稚園、認定こども園を除き、その他は4割程度であった。「薬物乱用防止」に關与した割合は、高等専門学校が100%で最も高く、次いで定時制高等学校90.3%、全日制高等学校83.8%、小学校、中学校は8割近い結果となった。「喫煙、飲酒」に關与した割合は、小学校が最も高く56.7%であった。

近年、危険ドラッグなど乱用される薬物が多様化してきており社会問題化していることから、薬物乱用防止教育において学校薬剤師が専門家として積極的に関わっていくことが重要である。

A. 平成26年度における教室等の揮発性有機化合物の検査についてお聞きします。

A-1 揮発性有機化合物の検査はどのような場所で行いましたか。(複数回答可)

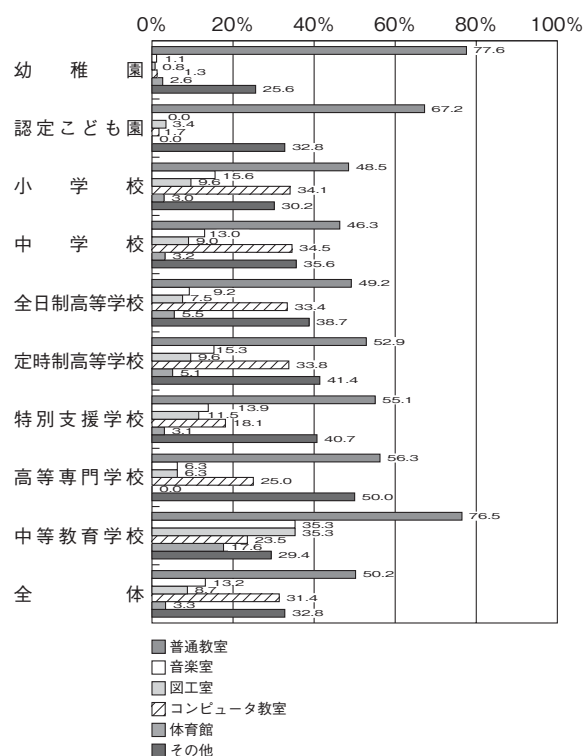
グラフA-1 都道府県別 (39ページ参照)

揮発性有機化合物の検査は、普通教室が最も割合が高く50.2%であった。次いでその他32.8%、コンピュータ室31.4%であった。耐震工事など改築する学校も多く、選択肢として該当しない場所がその他に含まれたためポイントが高かった可能性がある。

学校種別では、揮発性有機化合物の検査を普通教室で行った割合が最も高かったのは、幼稚園で77.6%、次いで中等教育学校76.5%、認定こども園67.2%であった。

都道府県別では、揮発性有機化合物の検査を普通教室で行った割合が最も高かったのは、福井県で82.8%であった。次いで香川県77.6%、

A-1 揮発性有機化合物の検査はどのような場所で行いましたか。(複数回答可)



広島県74.5%、山梨県71.2%、和歌山県の69.8%、東京都66.5%であった。逆に普通教室で最も割合が低かったのは、宮城県の15.0%であった。

揮発性有機化合物は、室内の建材や教材、塗料や備品等に含まれ、児童生徒等が学校で不快な刺激や臭気を感じ、場合によってはシックハウス症候群の発生要因になっている。毎学年1回教室等の温度が高い時期に定期的に行う必要がある。基準通りに行い、換気の指導に役立てていただきたい。

A-2 ホルムアルデヒドの検査を行いましたか。

グラフA-2 都道府県別（30ページ参照）

ホルムアルデヒドの検査は、「検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった」が37.9%で最も高かった。次いで「基準で定める高速液体クロマトグラフ法（HPLC法）で行った」が25.2%、「簡易検査法（検出限界が低濃度の検知管法や試験紙光電光度法等）で行った」が20.9%であった。「以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった」は13.9%であった。

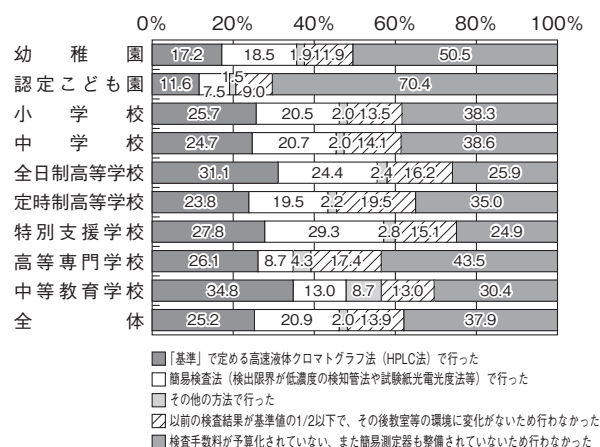
学校種別では、「基準で定める高速液体クロマトグラフ法（HPLC法）で行った」の割合が高かったのが中等教育学校で34.8%であった。

「検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった」では、認定こども園が最も割合が高く70.4%、次いで幼稚園50.5%、中学校38.6%であった。

「以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった」では、定時制高等学校の19.5%以外、およそ1割であった。

都道府県別では、「基準で定める高速液体ク

A-2 ホルムアルデヒドの検査を行いましたか。



ロマトグラフ法（HPLC法）で行った」割合が最も高かったのは徳島県で72.8%、次いで鹿児島県の66.6%であった。山梨県、岐阜県、愛知県はおよそ5割であった。「簡易検査法（検出限界が低濃度の検知管法や試験紙光電光度法等）で行った」割合が最も高かったのは、宮城県の85.1%、次いで香川県70.9%、大分県65.5%であった。「以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった」割合が最も高かったのは、神奈川県52.5%、次いで鳥取県34.7%、三重県29.0%であった。「検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった」割合が最も高かったのは、福島県の93.4%、次いで和歌山県78.2%、秋田県76.9%であった。

A-3 ホルムアルデヒドの検査結果は基準に適合しましたか。

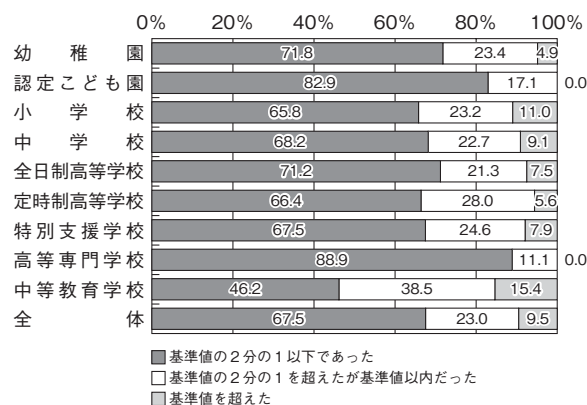
グラフA-3 都道府県別（30ページ参照）

ホルムアルデヒドの検査結果が基準に適合したかの質問の回答は、「基準値の2分の1以下であった」が67.5%で最も高く、次いで「基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった」が23.0%、「基準値を超えた」が9.5%であった。

学校種別では、「基準値の2分の1以下であった」は、高等専門学校が88.9%と最も高く、次いで認定こども園82.9%、幼稚園71.8%であった。「基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった」は、中等教育学校が38.5%で最も高かった。その他は2割程度であった。「基準値を超えた」は、中等教育学校が15.4%と最も高く、次いで小学校11.0%、その他は1割を切っていた。認定こども園、高等専門学校は0%であった。

都道府県別では、「基準値の2分の1以下であった」割合が最も高かったのは、宮城県の

A-3 ホルムアルデヒドの検査結果は基準に適合しましたか。



95.5%、次いで愛媛県92.3%、大分県90.0%、広島県89.7%であった。「基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった」割合が最も高かったのは、神奈川県57.1%、次いで和歌山県53.8%、それ以外は4割未満であった。「基準値を超えた」割合が最も高かったのは、鳥取県34.6%、次いで長崎県27.0%、高知県25.0%であった。一方、和歌山県、秋田県は0%であった。

A-4 トルエンの検査を行いましたか。

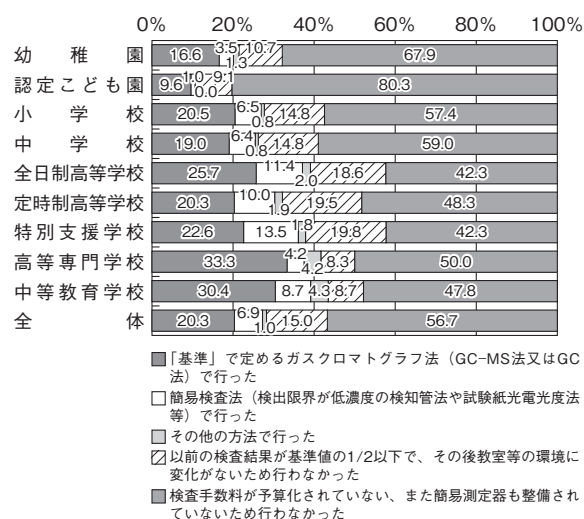
グラフ A-4 都道府県別 (31ページ参照)

トルエンの検査の実施状況に関する質問の回答は、「検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった」が56.7%と最も高く、「基準で定めるガスクロマトグラフ法 (GC-MS法又はGC法) で行った」では20.3%、「簡易検査法 (検出限界が低濃度の検知管法や試験紙光電光度法等) で行った」が6.9%、「以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった」では15.0%であった。

学校種別では、「基準で定めるガスクロマトグラフ法 (GC-MS法又はGC法) で行った」割合が最も高かったのは、高等専門学校の33.3%であり、次いで中等教育学校の30.4%であった。認定こども園は9.6%であったが、それ以外はおよそ2割程度であった。「検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった」では、認定こども園の割合が最も高く、80.3%であった。次いで幼稚園が67.9%、それ以外は5割程度であった。

都道府県別では、「基準で定めるクロマトグラフ法 (GC-MS法又はGC法) で行った」の割合が最も高かったのは、香川県の79.9%、次いで徳島県が73.1%、岐阜県49.8%であった。「簡易検査法 (検出限界が低濃度の検知管法や

A-4 トルエンの検査を行いましたか。



試験紙光電光度法等)で行った」に関して、大分県が最も割合が高く63.2%、次いで広島県35.6%、長野県22.6%であった。「以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった」割合が最も高かったのは、神奈川県51.4%、次いで鳥取県32.6%、愛知県30.0%であった。「検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった」割合が最も高かったのは、福島県97.1%、次いで岡山県92.3%、和歌山県89.4%であった。

A-5 トルエンの検査結果は基準に適合しましたか。

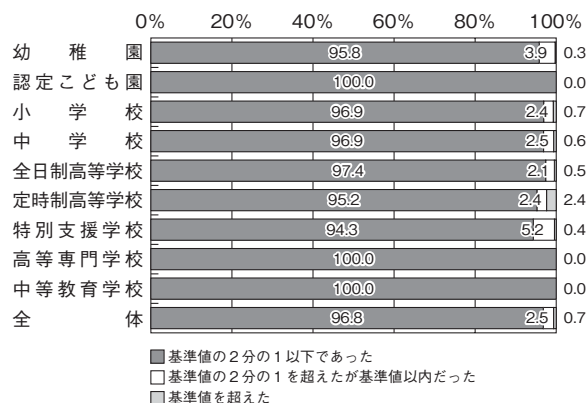
グラフA-5 都道府県別 (31ページ参照)

トルエンの検査結果が基準に適合したかの質問では、「基準値の2分の1以下であった」が96.8%で最も高く、次いで「基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった」のが2.5%、「基準値を超えた」のが0.7%であった。

学校種別では、「基準値を超えた」割合が最も高かったのは、母集団数が少ないが定時制高等学校の2.4%であった。

都道府県別では、「基準値の2分の1以下であった」割合は福島県、栃木県、福井県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、愛媛県、高知県が100%であった。秋田県、岡山県は0%であった。それ以外は、9割以上であった。「基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった」割合が最も高かったのは、神奈川県33.3%であり、それ以外は1割未満であった。「基準値を超えた」割合が最も高かったのは、三重県5.9%、次いで滋賀県3.8%、長崎県2.7%であった。

A-5 トルエンの検査結果は基準に適合しましたか。



A-6 ホルムアルデヒド及びトルエン以外の4項目のうち、どの項目の検査を行いましたか。

(複数回答可)

グラフA-6 都道府県別 (40ページ参照)

ホルムアルデヒド及びトルエン以外の4項目に関しては、キシレンの検査を行った学校の割合は17.3%、パラジクロロベンゼンでは15.1%、エチルベンゼンでは12.8%、スチレンでは12.7%であった。一方、全く行わなかった学校の割合は82.3%であった。

学校種別では、認定こども園の実施割合が全体的に低かった。高等専門学校、中等教育学校における実施率はともに、全体的に2~3割程度であった。

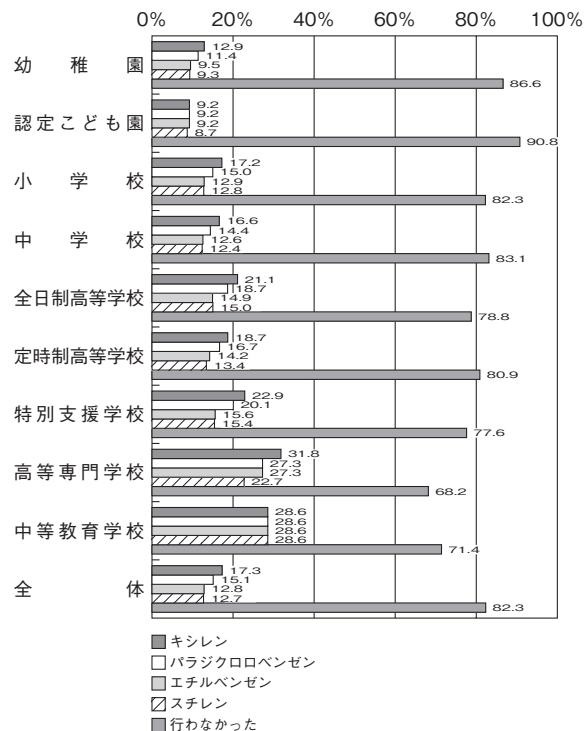
都道府県別では、キシレンを行った割合が最も高かったのは大分県で68.9%、次いで鹿児島県59.3%、岐阜県57.9%であった。パラジクロロベンゼンを行った割合が最も高かったのは、岐阜県で58.3%、次いで静岡県42.9%、鹿児島県42.2%であった。エチルベンゼンを行った割合が最も高かったのは岐阜県で53.9%、次いで静岡県42.4%、千葉県39.1%であった。スチレンを行った割合が最も高かったのは岐阜県で54.1%、次いで静岡県42.4%、千葉県39.5%であった。行わなかった割合が最も高かったのは、秋田県、奈良県、高知県で100%であった。次いで岡山県99.7%、兵庫県99.6%、富山県99.5%であった。

A-7 揮発性有機化合物の不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。

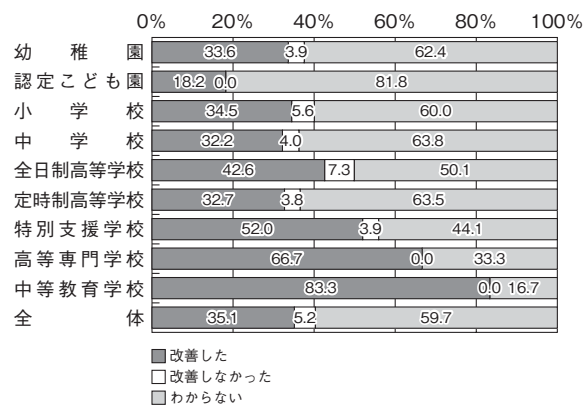
グラフA-7 都道府県別 (32ページ参照)

揮発性有機化合物の検査結果が不適合であった学校において学校薬剤師の指導・助言により改善した割合は35.1%であった。一方、改善しなかったのは5.2%、わからないのは59.7%であった。

A-6 ホルムアルデヒド及びトルエン以外の4項目のうち、どの項目の検査を行いましたか。(複数回答可)



A-7 揮発性有機化合物の不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。



学校種別では、改善した割合が最も高かったのは中等教育学校の83.3%、次いで高等専門学校66.7%、特別支援学校52.0%であった。わからないと回答した割合で高かったのは認定こども園で81.8%であった。次いで中学校63.8%、定時制高等学校63.5%、幼稚園62.4%であった。

都道府県別では、改善した割合が最も高かったのは徳島県で60.0%、次いで鹿児島県58.6%、香川県53.7%であった。改善しなかった割合が最も高かったのは、鳥取県の19.0%、次いで長崎県18.9%、神奈川県15.4%であった。わからないと回答した割合が最も高かったのは、福島県の98.3%、次いで和歌山県96.0%、奈良県92.9%であった。

専門家である学校薬剤師の指導・助言は大変重要である。その後改善したかわからないという割合が全体で5割を超えている現状であるが、自分で指導・助言したことについては最後まで見届けていただきたい。

A-8 本校で検査結果の記録を保存していましたか。(基準：5年間保存)

グラフ A-8 都道府県別 (32ページ参照)

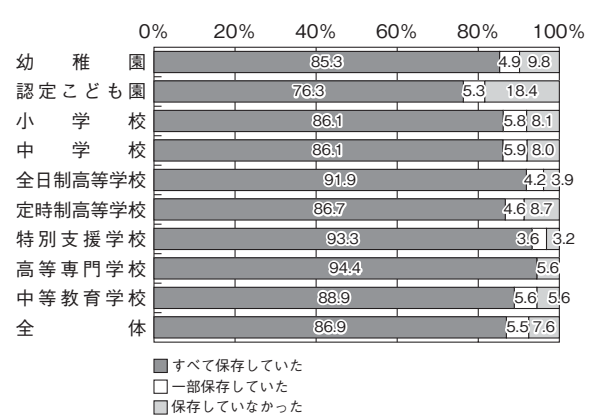
検査結果の記録を全て保存していた学校の割合は86.9%であった。一部保存していたのは5.5%、保存していなかったのは7.6%であった。

学校種別では、保存していなかった割合が最も高かったのは、認定こども園で18.4%であり、その他は、大差はなく1割未満であった。

保存していなかった割合は、国立4.3%、公立7.5%に比べると私立では10.6%と高かった。

都道府県別では、全て保存していた割合が最も高かったのは、香川県の98.0%、次いで宮城県96.1%、愛知県95.8%であった。一部保存していた割合は、秋田県、福島県、岡山県、山口県、愛媛県、佐賀県、熊本県が1割程度であり、それ以外は1割未満であった。保存していな

A-8 本校で検査結果の記録を保存していましたか。(基準：5年間保存)



かった割合が最も高かったのは、福島県の47.4%、次いで和歌山県28.8%、愛媛県26.5%、秋田県24.6%、島根県22.2%であった。

基準では、定期検査の結果の記録は5年間保存となっており、すべての記録を必ず保存するように指導・助言していただきたい。

B. 平成26年度における教室等のダニ又はダニアレルゲンの検査についてお聞きします。

B-1 ダニ又はダニアレルゲンの検査を行いましたか。

グラフB-1 都道府県別（33ページ参照）

ダニ又はダニアレルゲンの検査を行った学校の割合は、57.1%であった。

学校種別では、行った割合が少なかったのは認定こども園で24.6%であった。それ以外はおよそ5割であった。

都道府県別では、検査を行った割合が最も高かったのは、滋賀県の94.4%、次いで愛知県94.3%、香川県92.6%、神奈川県92.4%であった。一方、三重県及び秋田県では、それぞれ3.5%、4.8%であり、ほとんど行っていなかった。

B-2 何を対象に検査を行いましたか。（複数回答可）

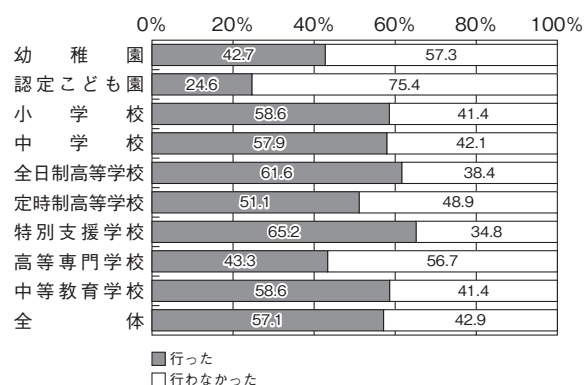
グラフB-2 都道府県別（41ページ参照）

ダニ又はダニアレルゲンの検査の対象では、寝具の割合が最も高く83.8%であり、次いでカーペット46.2%、たたみ17.1%であった。

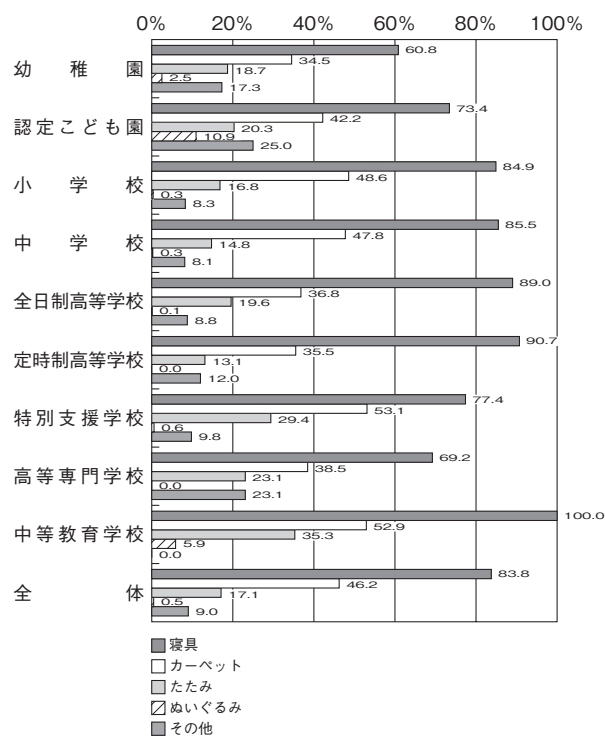
都道府県別では、寝具を対象に行った割合が高かったのは広島県で99.5%であった。

学校種別では、中等教育学校が寝具を対象にした割合が最も高く100%、次いで定時制高等学校90.7%、全日制高等学校89.0%であった。

B-1 ダニ又はダニアレルゲンの検査を行いましたか。



B-2 何を対象に検査を行いましたか。（複数回答可）



カーペットに関しては割合に大差はなかった。たたみに関しては、中等教育学校の割合が高かった。ぬいぐるみは、認定こども園が10.9%と最も高く、次いで中等教育学校5.9%、幼稚園2.5%であった。

B-3 検査はどのような方法で行いましたか。

グラフB-3 都道府県別（33ページ参照）

ダニ又はダニアレルゲンの検査の方法としては、最も割合が高かったのは簡易測定法で79.1%であった。次いで、酵素免疫測定法（ELISA法）が13.6%、匹数計数法（顕微鏡法）が7.4%であった。

都道府県別では、広島県、福井県、鹿児島県、岡山県が酵素免疫測定法（ELISA法）の割合が高かった。匹数計数法（顕微鏡法）の割合では、徳島県、福岡県が高かった。

B-4 基準に適合しましたか。

グラフB-4 都道府県別（34ページ参照）

ダニ又はダニアレルゲンの検査が基準に適合していた学校の割合は、84.2%であった。

都道府県別では、適合していた割合が高かったのは、香川県、沖縄県であった。逆に佐賀県、宮崎県、熊本県が適合しなかった割合が高かった。

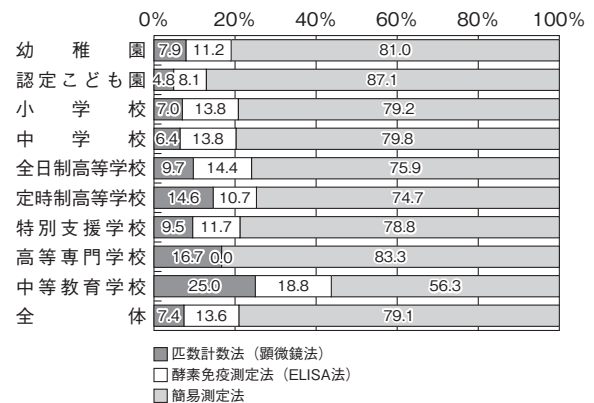
学校種別では、適合していた割合が最も高かったのは、幼稚園の87.7%、次いで中等教育学校87.5%であった。それ以外はおよそ8割で大差はなかった。

B-5 不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。

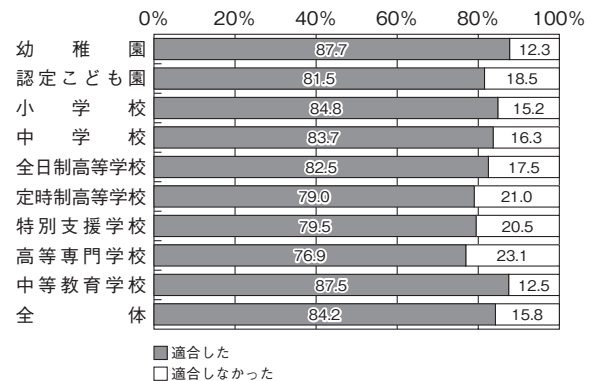
グラフB-5 都道府県別（34ページ参照）

ダニ又はダニアレルゲンの検査の結果、不適

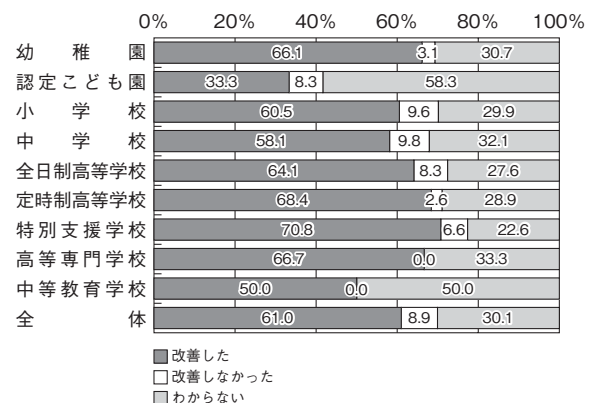
B-3 検査はどのような方法で行いましたか。



B-4 基準に適合しましたか。



B-5 不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。



合であった学校において学校薬剤師の指導・助言により改善した割合は61.0%であった。一方、改善しなかった割合は8.9%であり、わからないと回答した割合は30.1%であった。

学校薬剤師の指導・助言は大切な職務であるので、指導・助言後の改善状況についてわからないで片付けるのではなく、最後まで見届けてもらいたい。

都道府県別では、秋田県が最も改善した割合が高く100%であった。

B-6 本校で検査結果の記録を保存してましたか。(基準：5年間保存)

グラフB-6 都道府県別 (35ページ参照)

検査結果の記録に関しては、全て保存していたのは97.8%であった。

学校種別では、保存していた割合として、大差は無かった。

都道府県別では、保存していた割合が最も高かったのは、神奈川県、新潟県、三重県、広島県、徳島県、香川県、沖縄県で100%であった。逆に最も低かったのは島根県で73.4%、次いで高知県87.8%、愛媛県88.5%、和歌山県88.9%であった。それ以外は9割を超えていた。

基準では、定期検査の結果の記録は5年間保存となっており、すべての記録を必ず保存するように指導・助言していただきたい。

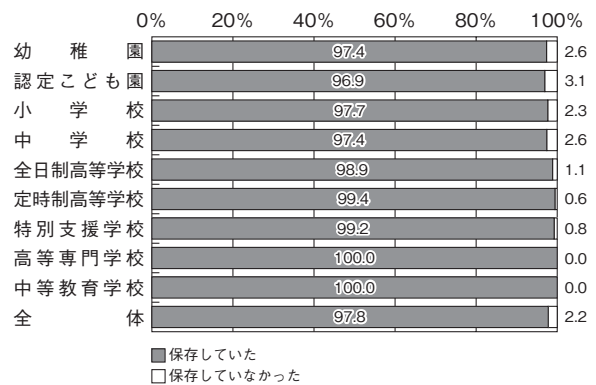
C. 平成26年度における教室等の騒音環境の検査についてお聞きします。

C-1 騒音の検査を行いましたか。

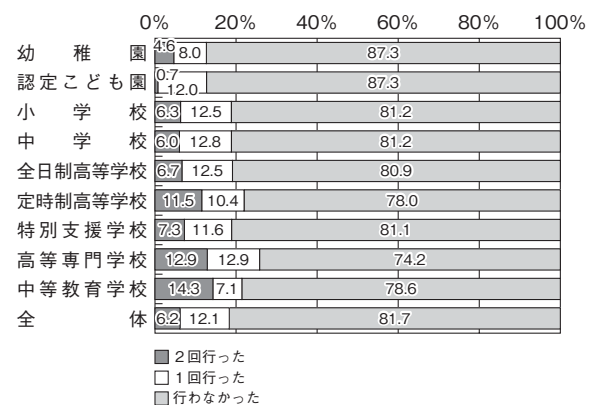
グラフC-1 都道府県別 (35ページ参照)

騒音の検査の実施に関しては、「2回行った」が6.2%、「1回行った」が12.2%であり、最も割合が高かったのは、「行わなかった」の81.7%

B-6 本校で検査結果の記録を保存してましたか。(基準：5年間保存)



C-1 騒音の検査を行いましたか。



であった。

都道府県別では、「2回行った」が最も高かったのが愛知県の46.6%、次いで奈良県21.5%、東京都19.7%であった。「1回行った」が最も高い割合であったのは富山県の48.0%、次いで東京都36.5%、石川県35.0%であった。

学校種別では、「2回行った」で割合が多かったのは、中等教育学校、高等専門学校、定時制高等学校であった。「1回行った」では、それほど大差は無く、1割程度であった。

C-2 等価騒音レベルの測定はどのような方法で行いましたか。

グラフC-2 都道府県別 (36ページ参照)

等価騒音レベルの測定方法で、「積分・平均機能を備える騒音計 (JIS C 1509適合)」で行った割合は61.1%であった。一方、「従来の普通騒音計」で行った割合は38.9%であった。

都道府県別では、和歌山県が「積分・平均機能を備える騒音計 (JIS C 1509適合)」で測定した割合が最も高く100%、次いで大阪府81.6%、福岡県81.1%であった。「従来の普通騒音計」で測定した割合が100%は、宮城県、山形県、神奈川県、徳島県、佐賀県、宮崎県であった。

学校種別では、「積分・平均機能を備える騒音計 (JIS C 1509適合)」で測定した割合は高等専門学校が83.3%と高かった。「従来の普通騒音計」で行った割合は中等教育学校が最も高く80.0%であった。

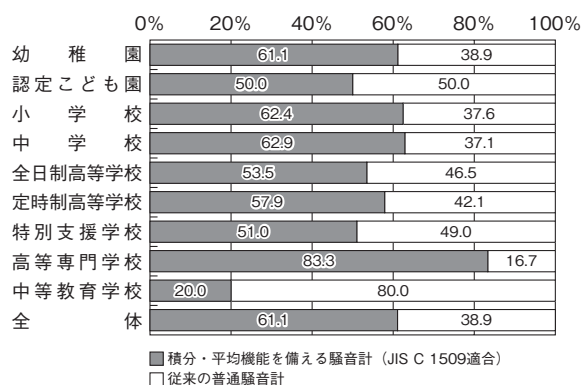
C-3 基準に適合しましたか。

グラフC-3 都道府県別 (36ページ参照)

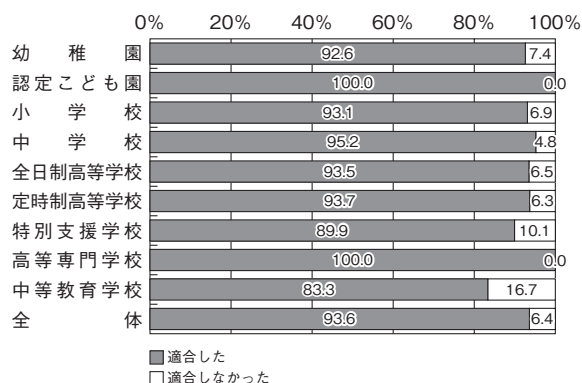
等価騒音レベルの測定において基準に適合した割合は93.6%であった。

都道府県別では、基準に適合した割合が

C-2 等価騒音レベルの測定はどのような方法で行いましたか。



C-3 基準に適合しましたか。



100%は、青森県、宮城県、茨城県、神奈川県、福井県、山梨県、和歌山県、島根県、徳島県、香川県、高知県、大分県、宮崎県と多数あった。適合しなかった割合が最も高かったのは、山形県の28.6%、次いで福島県、佐賀県20.0%、新潟県19.5%であった。

学校種別では、適合した割合が認定こども園、高等専門学校は100%であった。適合しなかった割合が高かったのは、中等教育学校、特別支援学校であった。それ以外は大差無かった。

C-4 不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。

グラフC-4 都道府県別（37ページ参照）

学校薬剤師の指導・助言により、不適合結果が改善した割合は、39.2%であった。改善しなかった割合は19.8%で、わからないと回答した割合は41.0%であった。

都道府県別では、改善した割合が高かったのは京都府、鳥取県、佐賀県が100%であった。改善しなかった割合は、大阪府、愛媛県、長野県が高く、わからないと回答した割合は、秋田県、栃木県、熊本県が高かった。

C-5 本校で検査結果の記録を保存していましたか。（基準：5年間保存）

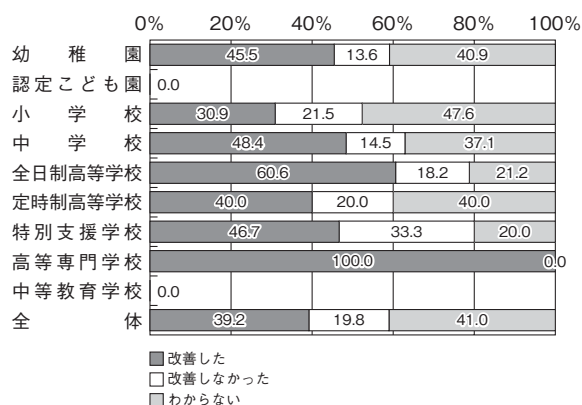
グラフC-5 都道府県別（37ページ参照）

等価騒音レベルの測定結果を保存していた割合は、98.0%であった。

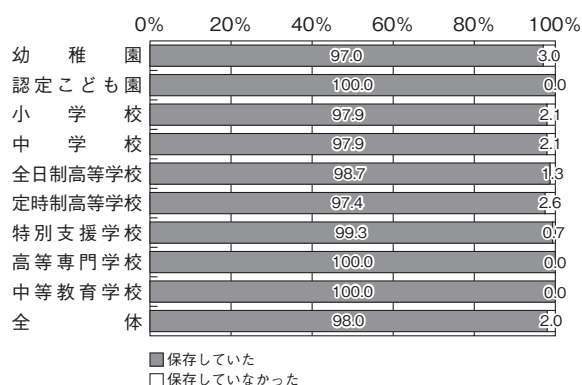
都道府県別では、青森県で0%、山梨県で73.3%であり、他と比較して割合が低かった。

学校種別では、特に大きな差は無かった。

C-4 不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。



C-5 本校で検査結果の記録を保存していましたか。（基準：5年間保存）



C-6 検査を行わなかった理由は何ですか。

グラフC-6 都道府県別（38ページ参照）

騒音環境の検査を行わなかった理由として、「以前の結果が基準値よりLAeq5デシベル以上低く、その後教室等の内外の環境に変化がないため」と回答した割合は、19.1%であった。一方、「騒音計が整備されていないため」が17.4%、「計画していなかったため」は63.4%であった。

都道府県別では、「以前の結果が基準値よりLAeq5デシベル以上低く、その後教室等の内外の環境に変化がないため」の割合は、沖縄県、岐阜県、神奈川県が高かった。「騒音計が整備されていないため」の割合が最も高かったのは愛媛県で41.3%、次いで茨城県32.7%、長崎県30.8%、石川県30.1%であった。「計画していなかった」に関しては、青森県、富山県、大阪府、徳島県が8割を超えた。

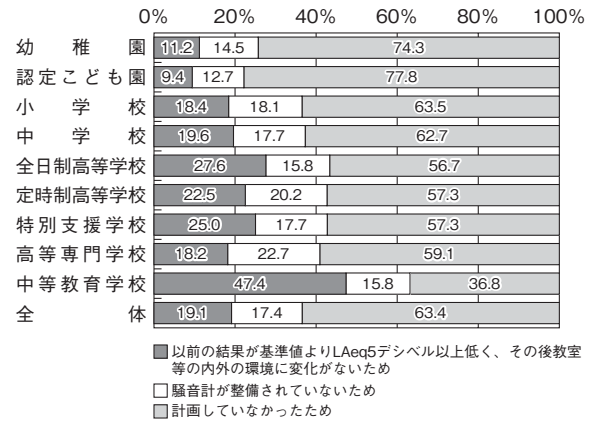
騒音レベルの検査は毎学年2回定期に行うが、どの時期が適切かは地域の特性を考慮した上、学校で計画立案し、実施するよう、学校薬剤師として指導・助言していただきたい。

学校種別では、「以前の結果が基準値よりLAeq5デシベル以上低く、その後教室等の内外の環境に変化がないため」の割合が高かったのは中等教育学校であった。「計画していなかった」に関しては、幼稚園、認定こども園が7割を超えた。

IV. まとめ

基本データとして学校薬剤師活動を継続的に調査している。本務の職場に関しては、今年度から教職員という選択肢を設けた。3.0%を占め、幅広い職場に学校薬剤師が存在することがわかった。保健教育において医薬品に関する内容を取り扱う割合も増え、より一層学校薬剤師

C-6 検査を行わなかった理由は何ですか。



が薬の専門家として活躍することが期待されている。

しかし、環境衛生検査が学校保健計画に盛り込まれていない割合が9.4%もあるのは、今後改善すべきことであり、学校薬剤師が学校側の担当者と情報を共有し、指導・助言に務めるべきである。

出校日の調査において、今年度は細分化したが、出校日数が3日以下の割合が21.4%もあるというのは、やはり昨年度と同様に少なすぎる。学校環境衛生基準には定期検査の実施について適切な時期、実施回数が規定されている。学校保健安全法施行規則に規定する学校薬剤師の職務執行の準則に環境衛生検査に従事することと明示されているので、真摯に受け止め改善が求められる。

学校保健委員会に学校薬剤師が参画することは、職務として大切なことである。多くの学校薬剤師が薬局を本務の職場としているため、時間的制約があることは当然であるが、出席できなくても電話対応又は事前に意見するなど積極的に関わるようにすべきである。

近年、危険ドラッグなど乱用される薬物が多様化してきており社会問題化していることから学校薬剤師が専門家として積極的に薬物乱用防止を訴えかけるべきであり、講話・講演及び支援を行った学校薬剤師の割合が8割を超えているが、引き続き率先して励行していただきたい。

今回、教室等の揮発性有機化合物、ダニ又はダニアレルゲン、騒音環境の検査の実施状況等について調査した。

揮発性有機化合物の検査において、基準に実施回数など規定されているのにも関わらず「検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった。」割合が37.9%と高いことは問題である。機器等が整備されていないのであれば、学校薬剤師が学校設置者に対しその必要性を要請すべきであ

る。ダニ又はダニアレルゲン、騒音環境の検査においても、多くの学校が行っていないので、学校薬剤師が積極的に関与し、学校保健計画に掲げ、学校側の担当者とその必要性に関する認識を共有し実施すべきである。

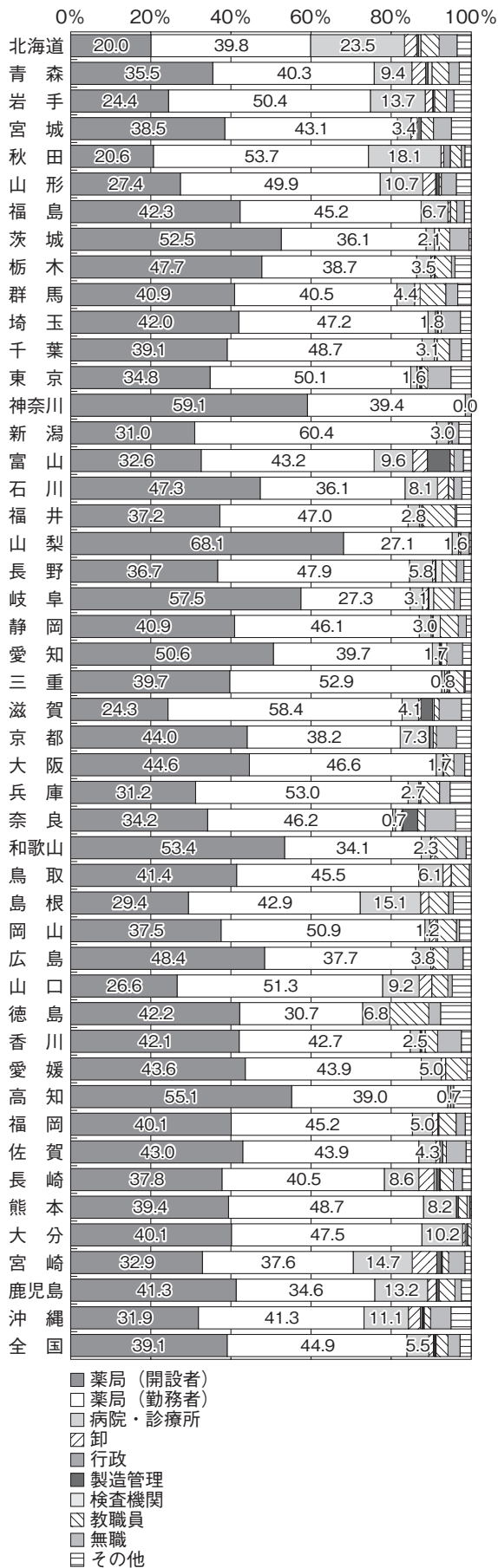
「不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。」の質問に、「わからない」と回答した割合が未だ高い。指導・助言を行ったらそれで終わりではなく、学校薬剤師が改善に向けて積極的に関わる必要がある。

検査結果の記録は、5年間保存しなければならないが、保存していなかったケースが後を絶たない。記録は、学校における環境衛生の状況を示す証拠になり得る。何か事故等が発生した時に、当時の学校の状況を知る手段として大変重要な役割を果たす。100%保存を目指し取り組んで頂きたい。

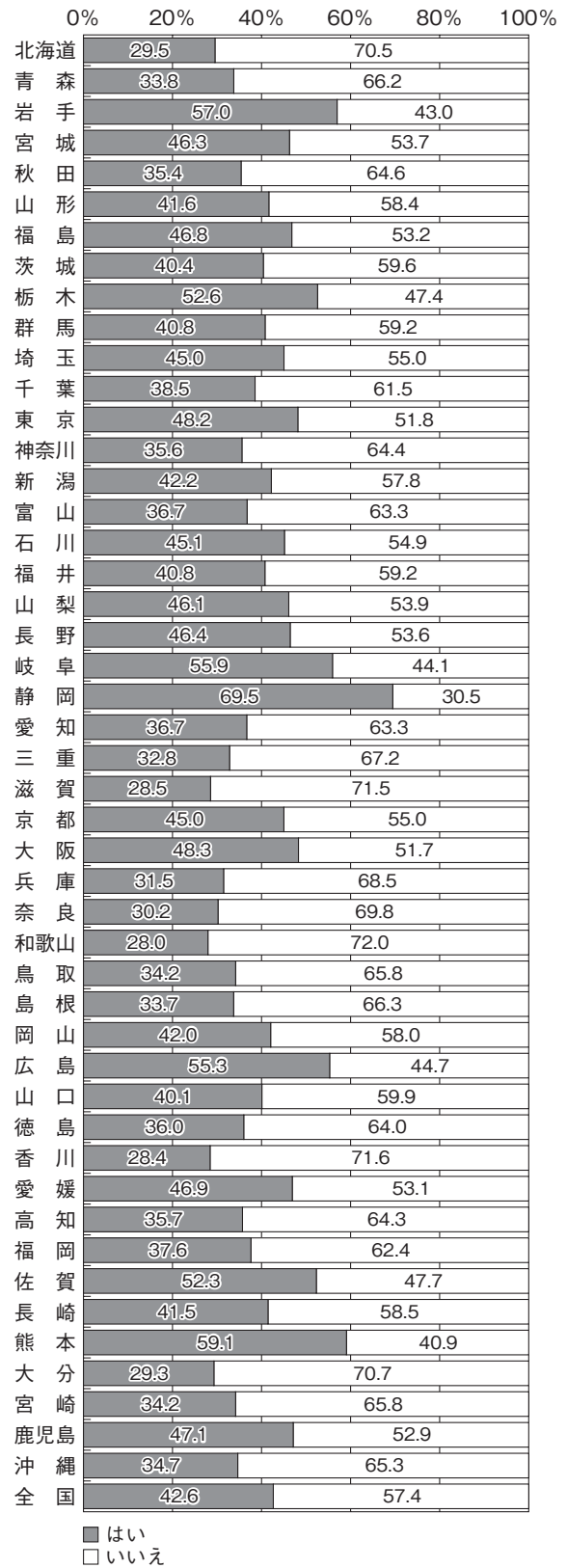
V. 終わりに

本調査を実施するにあたり、ご指導とご協力を賜りました文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課（現初等中等教育局健康教育・食育課）、各都道府県市町村等の教育委員会に深く感謝いたします。

1-1 本務の職場についてお尋ねします。(グラフ数値25ページ)



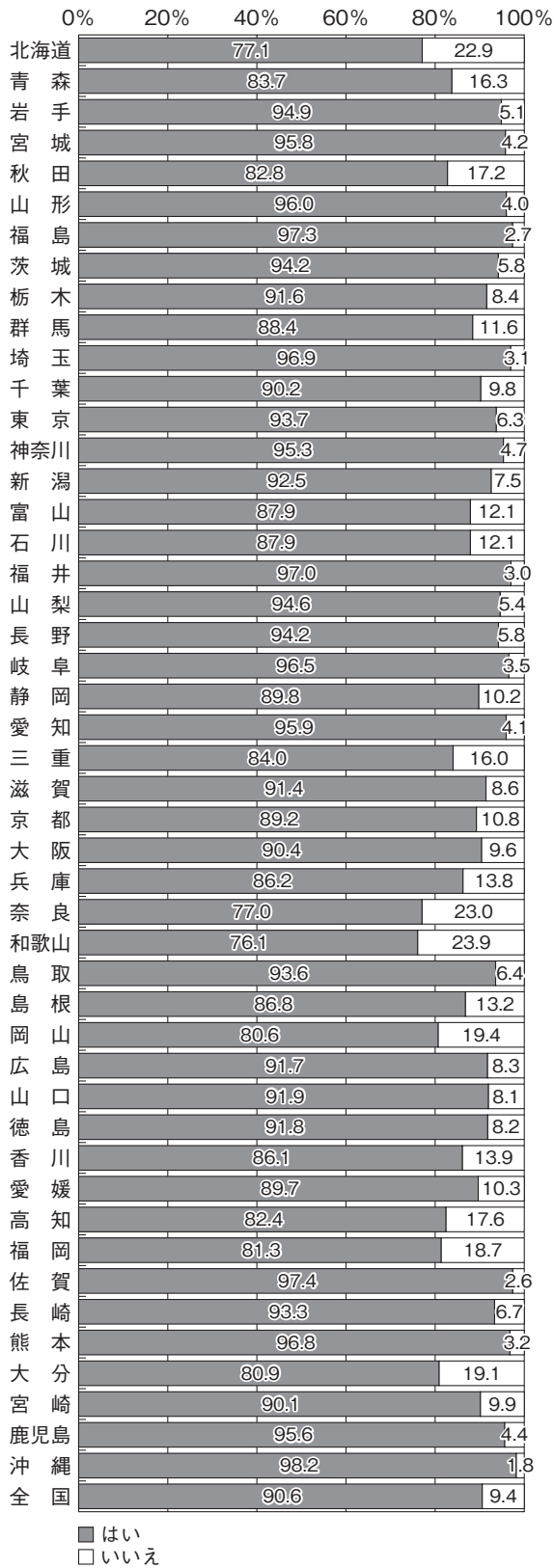
1-2 本校では体育・保健体育科、特別活動等で医薬品に関する内容を取り扱いましたか。



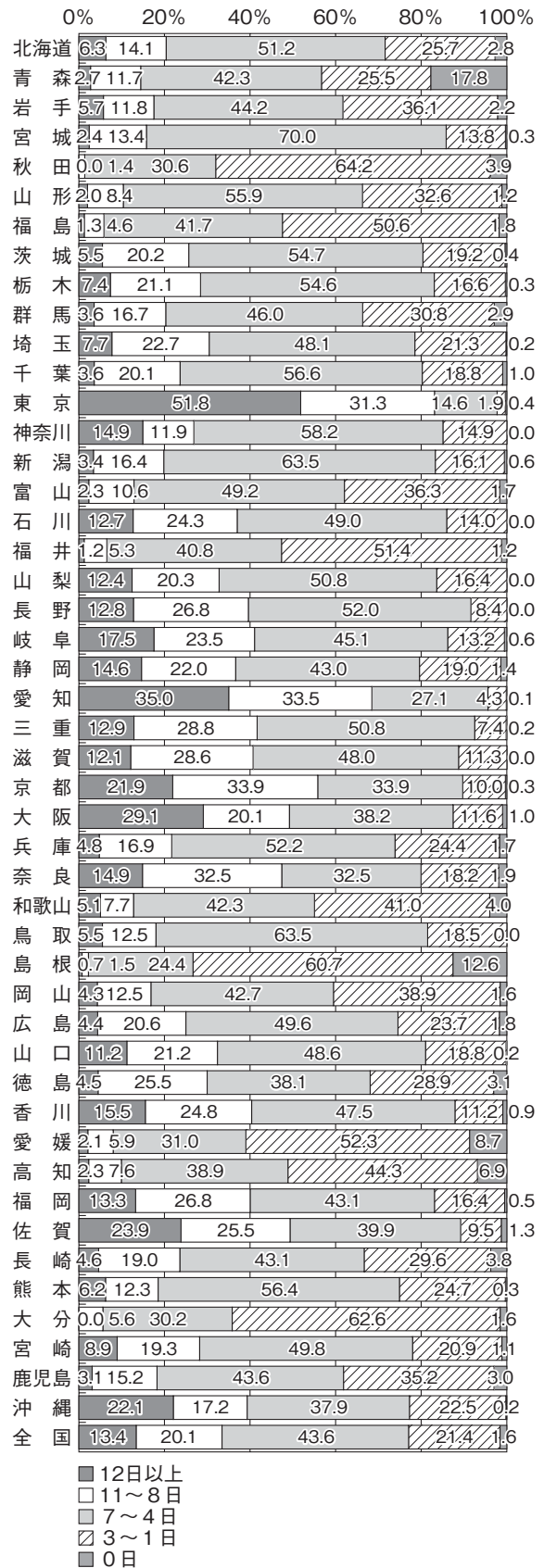
1-1 本務の職場についてお尋ねします。

	1. 薬局 (開設者)	2. 薬局 (勤務者)	3. 病院・ 診療所	4. 卸	5. 行政	6. 製造管理	7. 検査機関	8. 教職員	9. 無職	10. その他
北海道	20.0	39.8	23.5	3.0	0.0	0.4	0.6	4.6	4.5	3.6
青森	35.5	40.3	9.4	3.4	0.0	0.6	1.0	4.2	2.6	3.0
岩手	24.4	50.4	13.7	1.9	0.2	0.0	0.3	3.0	1.9	4.4
宮城	38.5	43.1	3.4	1.6	0.0	1.0	0.0	3.0	4.5	5.0
秋田	20.6	53.7	18.1	0.7	1.6	0.0	0.0	2.8	0.9	1.6
山形	27.4	49.9	10.7	3.2	0.3	0.6	0.0	0.6	3.7	3.7
福島	42.3	45.2	6.7	0.6	0.0	0.0	0.0	1.6	1.9	1.7
茨城	52.5	36.1	2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	2.7	4.8	0.6
栃木	47.7	38.7	3.5	0.9	0.2	0.0	0.0	4.1	0.9	4.1
群馬	40.9	40.5	4.4	1.4	0.0	0.0	0.0	6.4	3.0	3.4
埼玉	42.0	47.2	1.8	0.5	0.1	0.1	0.0	0.8	4.8	2.7
千葉	39.1	48.7	3.1	0.6	0.0	0.1	0.0	3.1	3.0	2.5
東京	34.8	50.1	1.6	0.7	0.1	0.3	0.2	1.5	5.8	5.1
神奈川	59.1	39.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
新潟	31.0	60.4	3.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	1.7	3.1
富山	32.6	43.2	9.6	3.7	0.0	5.6	0.0	1.0	2.3	2.0
石川	47.3	36.1	8.1	2.7	0.0	0.0	0.0	1.4	2.0	2.4
福井	37.2	47.0	2.8	0.4	0.4	0.0	0.0	8.1	0.4	3.6
山梨	68.1	27.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.1	0.5
長野	36.7	47.9	5.8	0.7	0.2	0.0	1.5	3.6	1.9	1.9
岐阜	57.5	27.3	3.1	1.4	0.0	0.2	1.2	5.1	1.6	2.7
静岡	40.9	46.1	3.0	0.4	0.0	0.1	1.8	4.5	2.0	1.2
愛知	50.6	39.7	1.7	0.2	0.1	0.2	0.0	1.4	3.9	2.2
三重	39.7	52.9	0.8	0.6	0.0	0.6	0.0	3.6	0.3	1.5
滋賀	24.3	58.4	4.1	0.6	0.0	2.9	0.4	1.2	5.6	2.5
京都	44.0	38.2	7.3	0.2	0.8	0.0	0.0	0.8	5.0	3.7
大阪	44.6	46.6	1.7	0.1	0.0	0.2	0.0	2.5	2.7	1.7
兵庫	31.2	53.0	2.7	0.3	0.0	0.1	0.0	4.7	2.6	5.3
奈良	34.2	46.2	0.7	1.6	0.2	3.7	0.0	1.8	7.6	3.9
和歌山	53.4	34.1	2.3	1.0	0.0	0.0	0.0	5.7	2.1	1.3
鳥取	41.4	45.5	6.1	2.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.5	0.0
島根	29.4	42.9	15.1	2.0	0.0	0.0	0.0	4.9	1.2	4.5
岡山	37.5	50.9	1.2	1.6	0.0	0.0	0.4	4.7	0.8	2.9
広島	48.4	37.7	3.8	0.6	0.0	0.0	0.0	3.7	3.8	2.1
山口	26.6	51.3	9.2	3.1	0.0	0.0	0.0	4.0	1.1	4.8
徳島	42.2	30.7	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	2.9	7.7
香川	42.1	42.7	2.5	0.3	0.0	0.0	0.9	3.1	5.9	2.5
愛媛	43.6	43.9	5.0	1.1	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	1.1
高知	55.1	39.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	4.4
福岡	40.1	45.2	5.0	1.4	0.0	0.2	0.1	4.3	2.3	1.5
佐賀	43.0	43.9	4.3	1.0	0.7	0.0	0.0	1.0	4.9	1.3
長崎	37.8	40.5	8.6	3.8	0.7	0.7	0.2	3.3	2.2	2.2
熊本	39.4	48.7	8.2	0.0	0.0	0.5	0.0	2.1	0.7	0.4
大分	40.1	47.5	10.2	0.6	0.0	0.6	0.0	0.9	0.0	0.0
宮崎	32.9	37.6	14.7	6.1	0.0	1.1	0.2	1.6	4.1	1.6
鹿児島	41.3	34.6	13.2	2.2	0.1	0.6	0.0	4.0	1.6	2.5
沖縄	31.9	41.3	11.1	3.0	0.5	0.2	0.2	1.6	5.1	5.1
全国	39.1	44.9	5.5	1.1	0.1	0.4	0.2	3.0	3.0	2.8

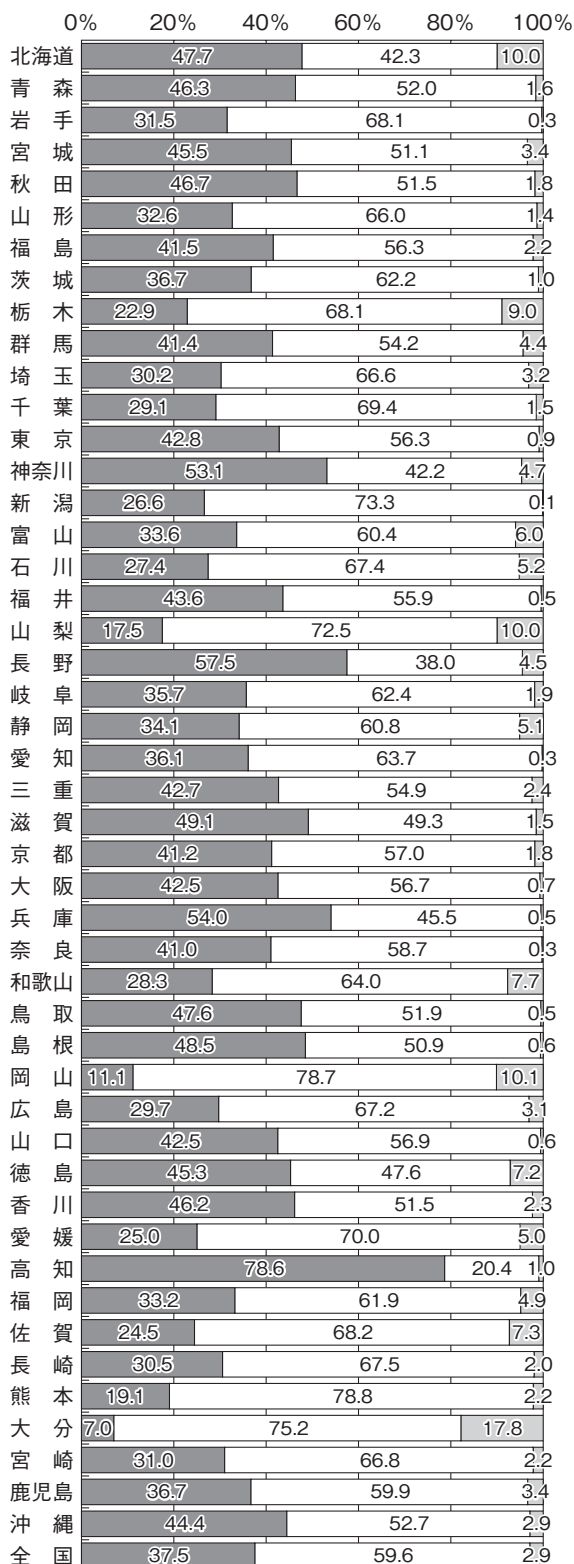
1-3 学校保健計画に環境衛生検査が盛り込まれていますか。



2-1 平成26年度における出校日数は何日でしたか。(電話対応を含む。)

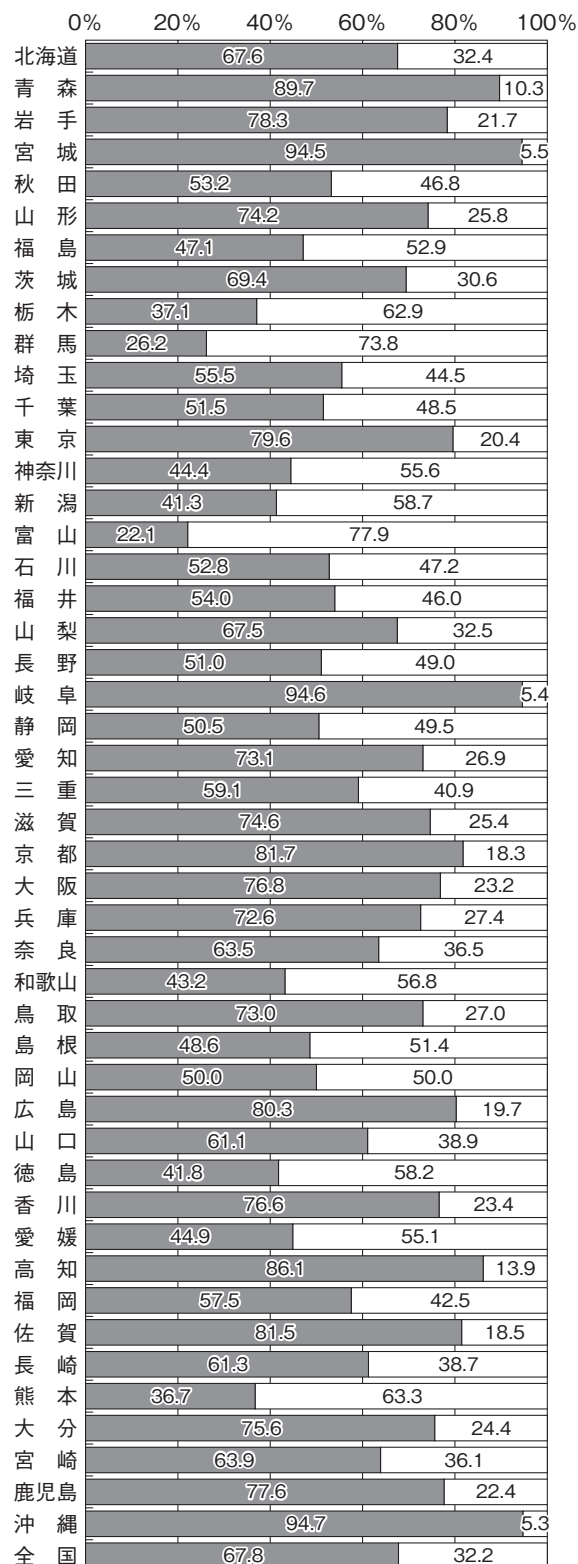


2-3 学校薬剤師は「学校環境衛生基準」に基づく定期検査にどのように関与しましたか。



- 実施したすべての検査項目に関与した (サンプリングの立会いを含む。)
- 一部の検査を検査機関 (薬剤師会の検査機関を含む。) に委託した
- すべての検査を検査機関 (薬剤師会の検査機関を含む。) に委託した

2-4 学校保健委員会に参画した人にお聞きします。環境衛生検査の結果に関することが取り上げられましたか。



- 取り上げられた
- 取り上げられなかった

2-2 出校した人にお聞きします。何が目的でしたか。(複数回答可)

(%)

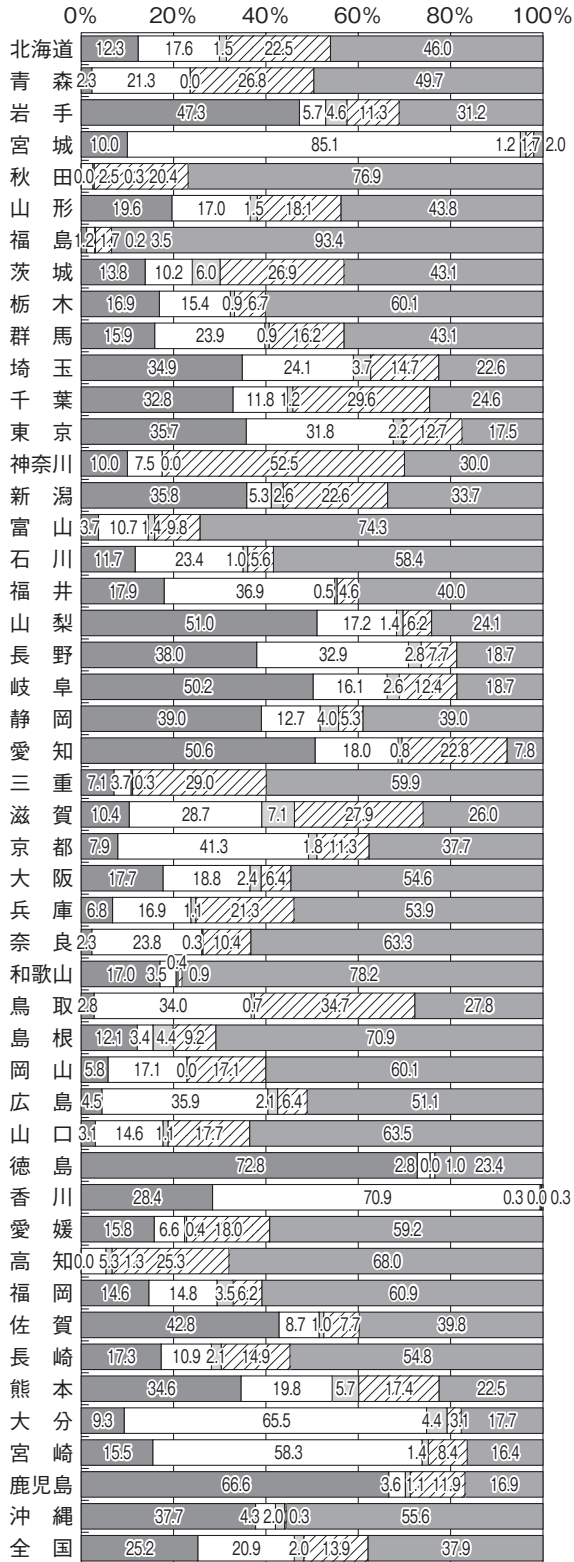
	1. 定期検査	2. 臨時検査	3. 学校保健委員会への参画	4. 保健教育に関する講話・講演及び支援	5. その他
01 北海道	96.6	8.5	3.9	7.6	11.4
02 青森	96.4	10.8	7.9	19.2	16.7
03 岩手	94.9	3.2	59.0	50.6	5.6
04 宮城	99.7	9.3	69.5	17.8	8.2
05 秋田	82.3	7.7	41.4	21.8	13.2
06 山形	88.0	12.6	61.6	18.2	19.1
07 福島	84.4	7.6	51.8	21.3	10.0
08 茨城	98.7	7.5	54.0	14.5	17.0
09 栃木	98.3	8.0	36.0	15.4	15.9
10 群馬	88.7	3.9	68.0	10.2	19.0
11 埼玉	96.5	4.8	34.3	20.2	13.4
12 千葉	98.5	3.3	12.8	9.1	9.1
13 東京	99.2	12.9	47.0	23.3	11.3
14 神奈川	95.5	16.4	13.4	4.5	23.9
15 新潟	99.9	2.9	21.7	23.4	6.9
16 富山	86.1	9.5	37.1	15.3	19.4
17 石川	98.3	11.8	57.4	45.0	15.9
18 福井	89.6	5.0	27.1	25.0	14.6
19 山梨	100.0	4.7	24.4	12.2	12.2
20 長野	98.7	14.3	24.6	31.8	13.5
21 岐阜	96.8	8.7	81.5	44.3	13.6
22 静岡	90.2	6.5	19.1	73.1	11.5
23 愛知	98.7	13.3	43.6	11.6	13.3
24 三重	99.7	7.0	20.9	15.3	12.6
25 滋賀	99.4	5.7	44.1	10.5	8.0
26 京都	97.0	13.6	62.1	17.6	10.9
27 大阪	98.6	13.9	29.1	36.4	9.5
28 兵庫	96.6	9.3	31.4	10.4	7.8
29 奈良	90.8	13.3	28.6	19.7	29.1
30 和歌山	92.0	6.3	26.9	9.4	16.6
31 鳥取	95.5	13.1	71.7	21.7	11.1
32 島根	76.1	8.4	15.5	15.5	23.9
33 岡山	85.0	14.6	35.8	23.5	20.6
34 広島	91.9	5.8	60.3	40.5	7.0
35 山口	98.9	6.6	37.4	27.5	9.3
36 徳島	98.8	7.9	20.3	17.6	5.6
37 香川	99.1	9.1	20.8	7.3	7.9
38 愛媛	73.8	9.8	31.3	19.9	18.4
39 高知	92.2	5.2	31.0	11.2	10.3
40 福岡	95.9	10.5	19.1	20.8	13.0
41 佐賀	96.0	11.3	82.4	58.1	14.3
42 長崎	86.9	8.6	57.8	37.2	6.8
43 熊本	92.6	10.6	32.4	49.2	6.9
44 大分	98.1	8.7	13.9	6.1	6.5
45 宮崎	98.4	7.2	8.6	22.1	7.9
46 鹿児島	96.2	6.1	27.3	41.1	9.5
47 沖縄	99.5	11.8	61.5	15.8	11.8
合計	95.4	9.0	36.5	24.2	11.7

2-5 保健教育に関する講話・講演及び支援を行った人にお聞きします。
何を題材にしましたか。(複数回答可)

(%)

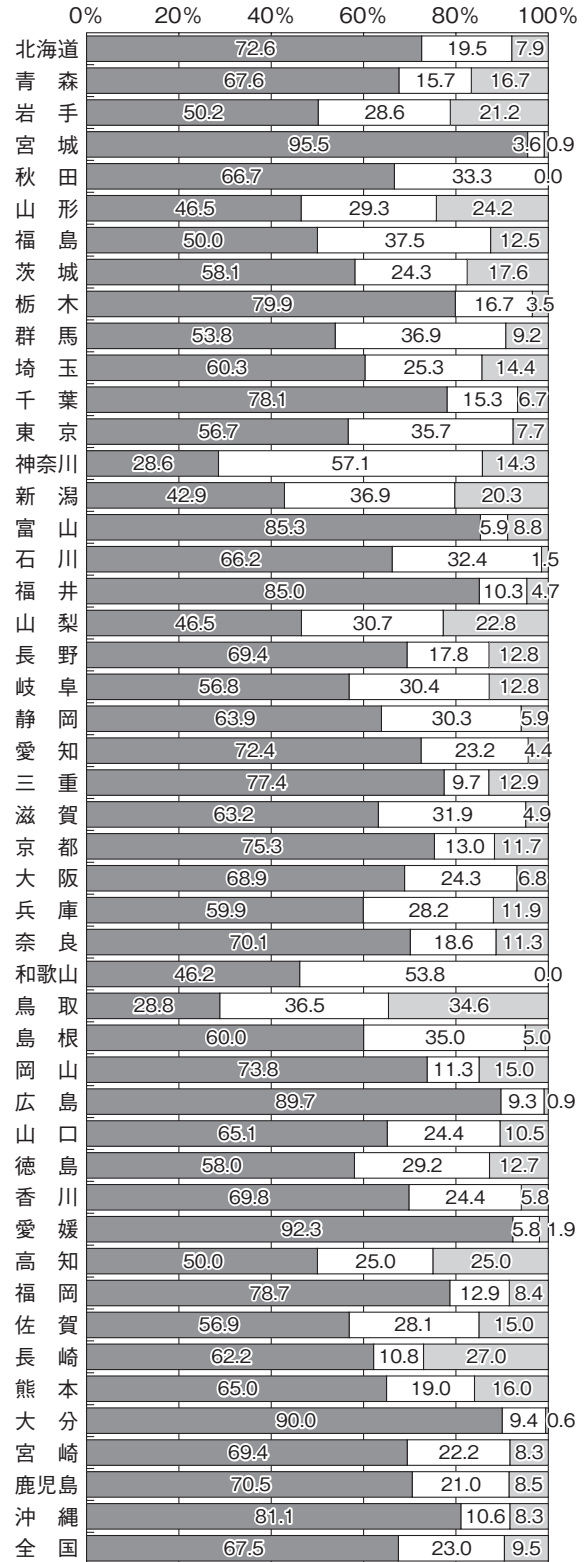
	1. 医薬品	2. 喫煙、飲酒	3. 薬物乱用防止	4. 環境衛生	5. その他
01 北海道	53.7	29.9	83.6	10.4	10.4
02 青森	47.9	52.1	67.1	2.7	6.8
03 岩手	49.7	61.7	90.5	6.6	4.7
04 宮城	31.8	46.7	96.3	8.4	1.9
05 秋田	38.2	51.7	75.3	11.2	7.9
06 山形	41.0	50.8	65.6	13.1	19.7
07 福島	41.7	40.3	87.5	6.9	4.2
08 茨城	40.4	42.6	69.1	18.1	8.5
09 栃木	51.8	38.6	65.1	10.8	16.9
10 群馬	40.4	40.4	70.2	8.5	17.0
11 埼玉	38.1	41.3	70.6	9.4	13.6
12 千葉	55.9	33.9	55.1	6.8	9.3
13 東京	54.7	29.7	83.3	7.6	4.8
14 神奈川	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0
15 新潟	53.4	49.7	94.4	5.6	3.7
16 富山	15.6	20.0	73.3	6.7	20.0
17 石川	33.6	56.3	74.2	8.6	13.3
18 福井	17.2	37.9	82.8	8.6	13.8
19 山梨	65.0	20.0	50.0	15.0	5.0
20 長野	45.5	75.4	82.4	6.4	3.7
21 岐阜	34.6	44.7	91.2	19.3	5.7
22 静岡	74.6	73.8	74.7	4.8	5.3
23 愛知	64.8	33.0	50.3	16.2	14.0
24 三重	76.8	54.7	81.1	11.6	6.3
25 滋賀	57.1	46.9	67.3	10.2	6.1
26 京都	50.0	38.2	68.6	14.7	7.8
27 大阪	55.4	48.5	85.5	5.4	5.4
28 兵庫	38.4	31.5	58.9	15.8	13.0
29 奈良	55.7	51.9	74.7	25.3	19.0
30 和歌山	53.1	40.6	56.3	12.5	6.3
31 鳥取	39.5	20.9	74.4	14.0	11.6
32 島根	38.2	61.8	70.6	8.8	2.9
33 岡山	41.1	46.4	77.7	8.0	11.6
34 広島	32.7	58.6	90.1	9.5	7.2
35 山口	24.3	52.7	85.8	6.1	5.4
36 徳島	28.8	59.3	78.0	6.8	10.2
37 香川	45.0	35.0	55.0	10.0	10.0
38 愛媛	35.3	43.1	60.8	9.8	15.7
39 高知	15.4	84.6	61.5	7.7	23.1
40 福岡	25.8	51.1	87.1	5.2	5.6
41 佐賀	11.4	57.1	73.1	5.1	6.3
42 長崎	31.0	53.7	92.1	5.9	4.9
43 熊本	31.4	70.4	90.9	5.5	1.8
44 大分	11.8	29.4	76.5	0.0	5.9
45 宮崎	43.5	42.4	50.0	1.1	29.3
46 鹿児島	28.2	69.5	81.2	10.8	27.6
47 沖縄	40.6	81.3	76.6	12.5	12.5
合計	45.3	52.1	79.1	8.4	8.7

A-2 ホルムアルデヒドの検査を行いましたか。



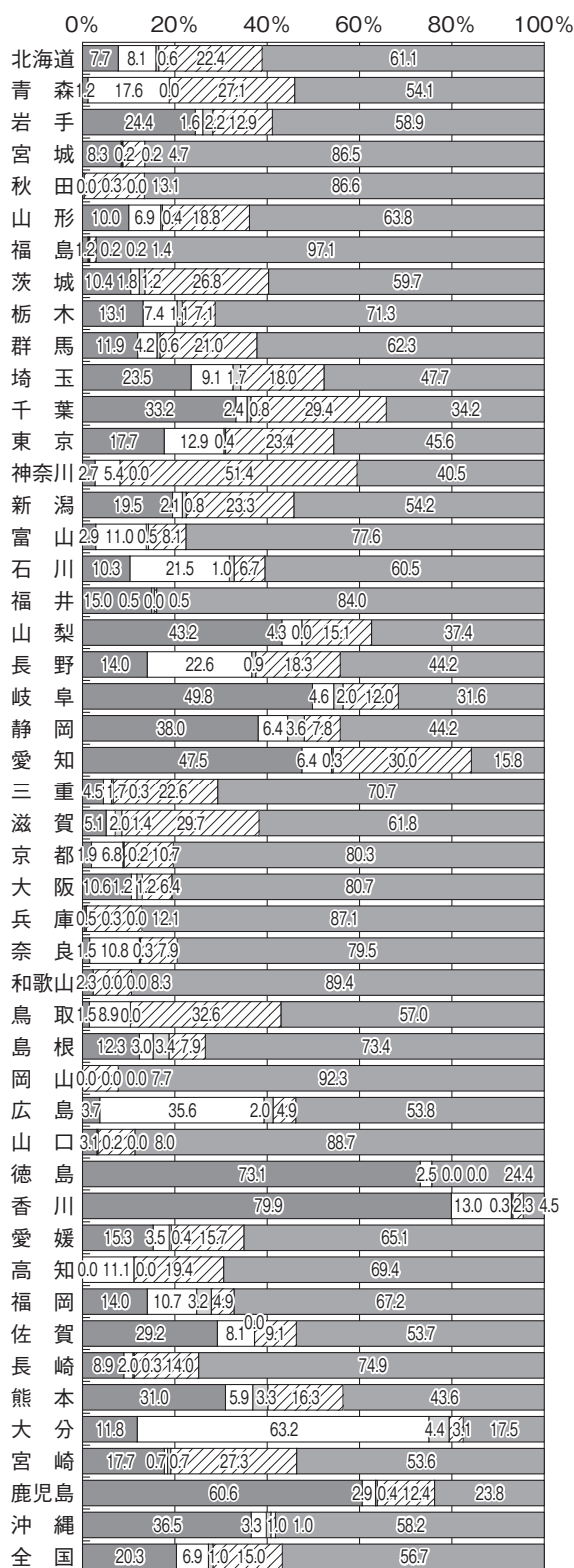
- [基準]で定める高速液体クロマトグラフ法 (HPLC法) で行った
- 簡易検査法 (検出限界が低濃度の検知管法や試験紙光電光度法等) で行った
- その他の方法で行った
- ☑ 以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった
- 検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった

A-3 ホルムアルデヒドの検査結果は基準に適合しましたか。



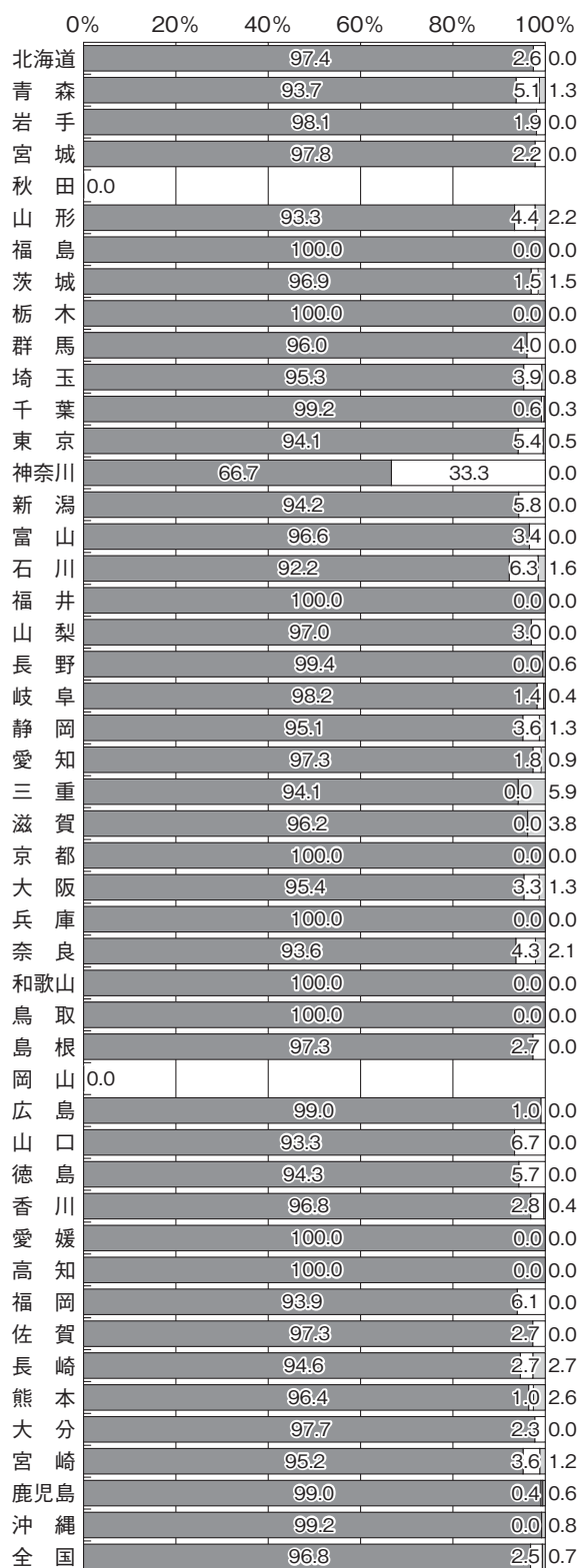
- 基準値の2分の1以下であった
- 基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった
- 基準値を超えた

A-4 トルエンの検査を行いましたか。



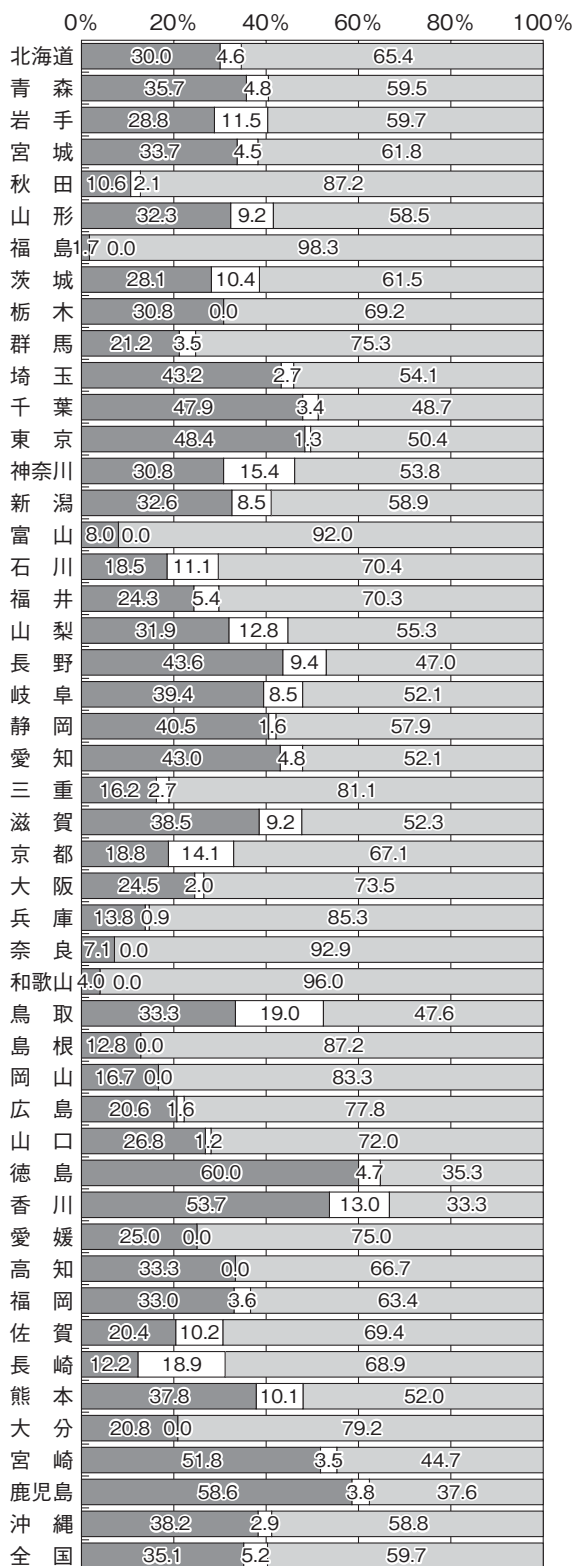
- 「基準」で定めるガスクロマトグラフ法（GC-MS法又はGC法）で行った
- 簡易検査法（検出限界が低濃度の検知管法や試験紙光電光度法等）で行った
- その他の方法で行った
- ☑ 以前の検査結果が基準値の1/2以下で、その後教室等の環境に変化がないため行わなかった
- 検査手数料が予算化されていない、また簡易測定器も整備されていないため行わなかった

A-5 トルエンの検査結果は基準に適合しましたか。



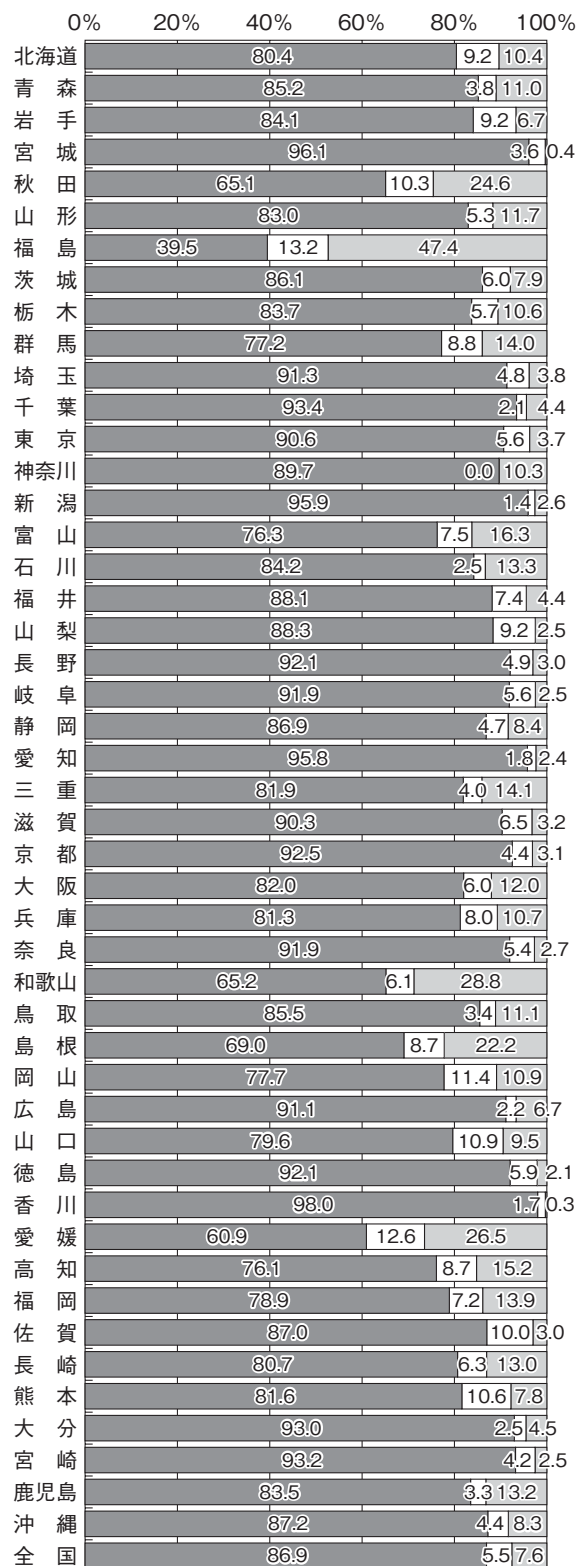
- 基準値の2分の1以下であった
- 基準値の2分の1を超えたが基準値以内だった
- 基準値を超えた

A-7 揮発性有機化合物の不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。



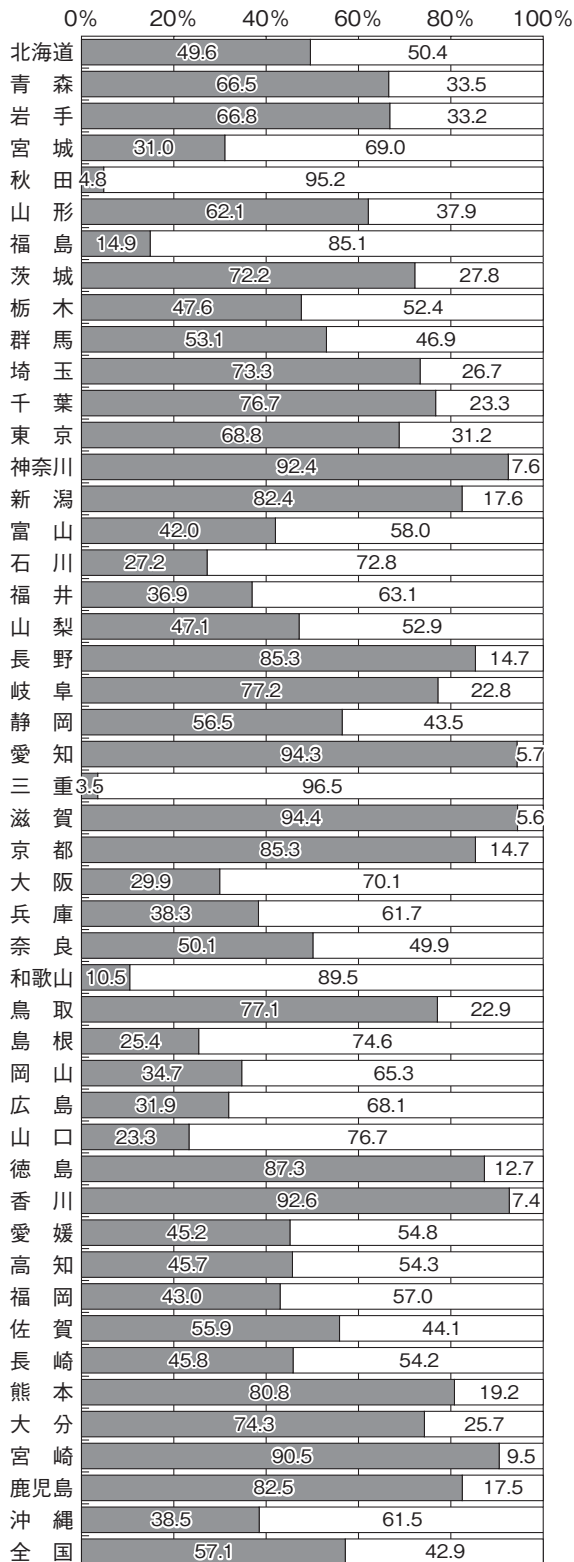
■ 改善した
□ 改善しなかった
■ わからない

A-8 本校で検査結果の記録を保存していましたか。(基準：5年間保存)



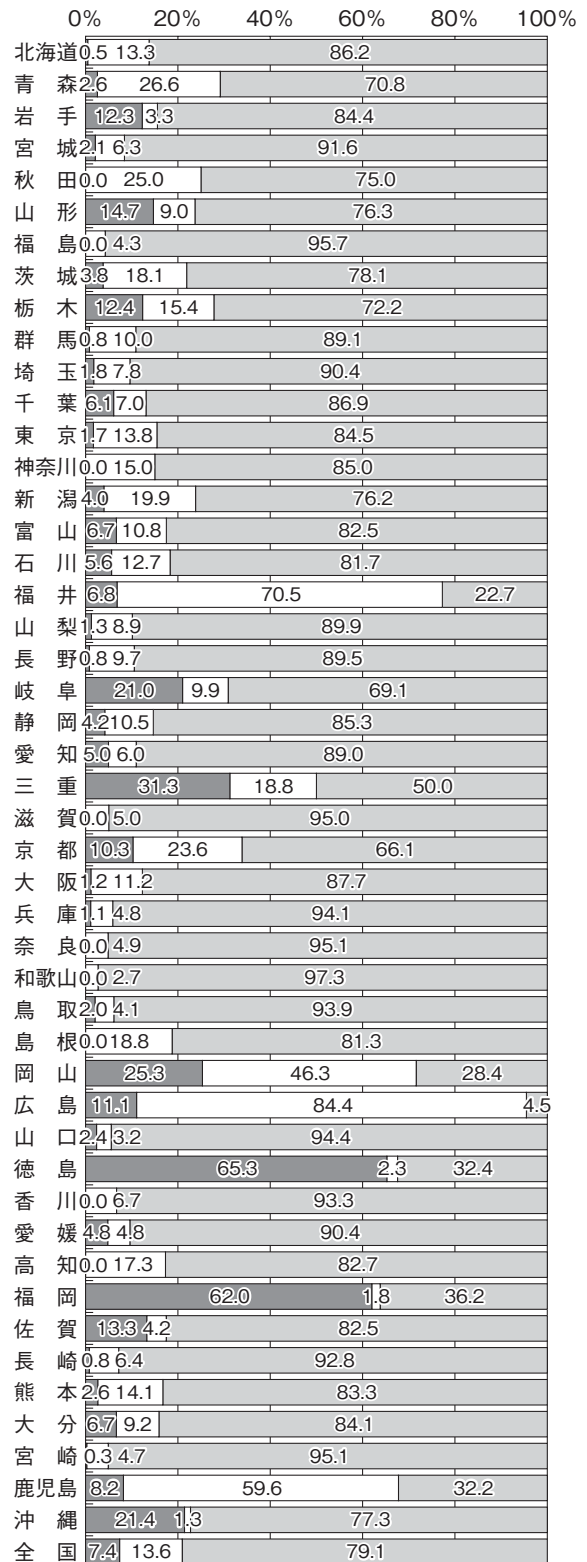
■ すべて保存していた
□ 一部保存していた
■ 保存していなかった

B-1 ダニ又はダニアレルゲンの検査を行いましたか。



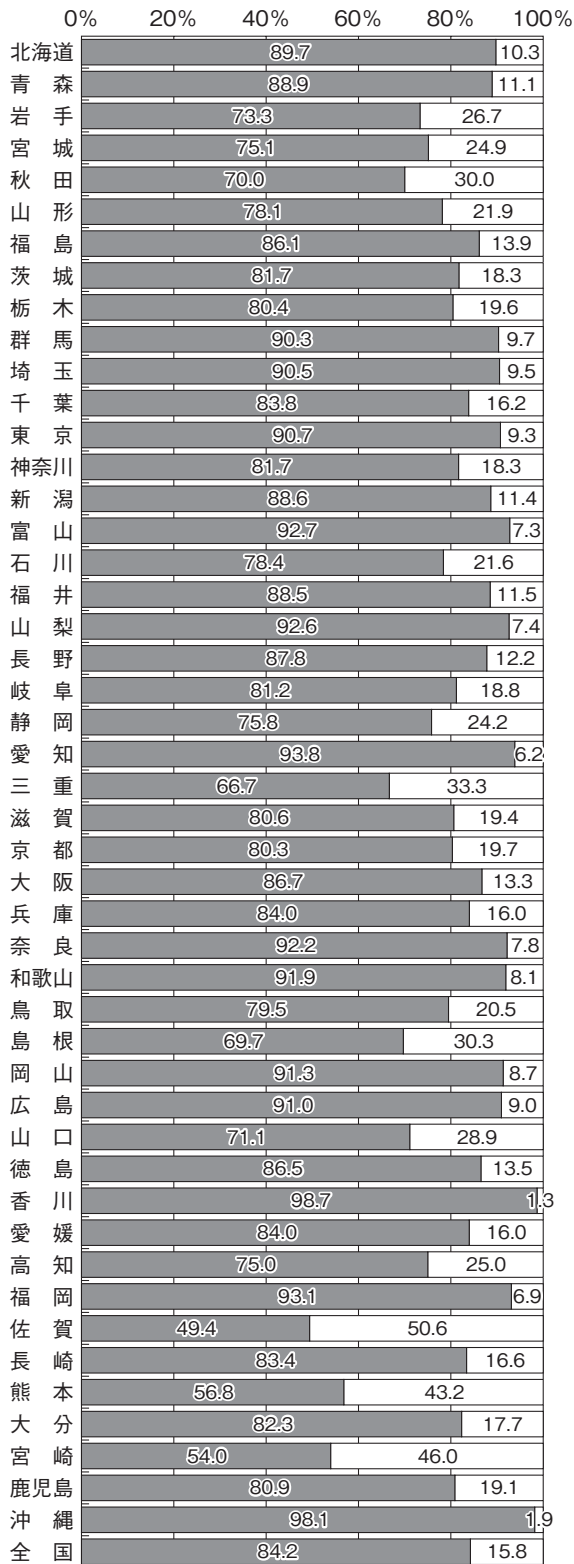
■ 行った
□ 行わなかった

B-3 検査はどのような方法で行いましたか。



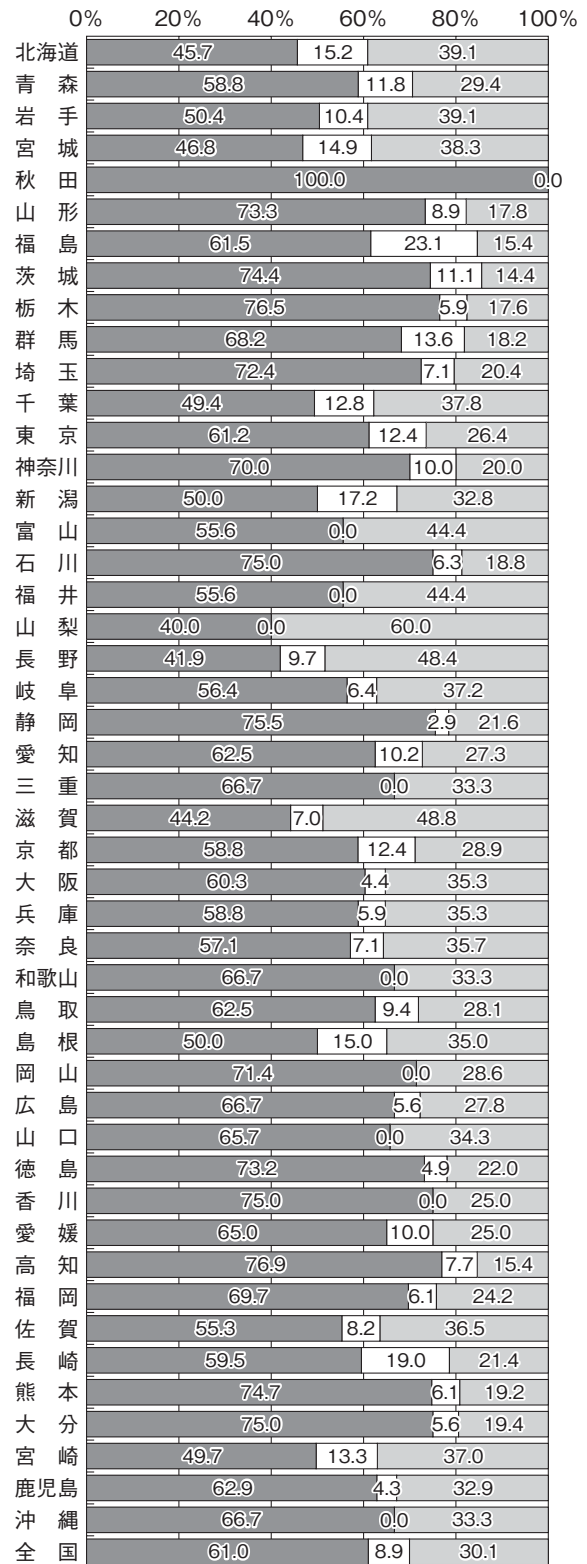
■ 匹数計数法 (顕微鏡法)
□ 酵素免疫測定法 (ELISA法)
■ 簡易測定法

B-4 基準に適合しましたか。



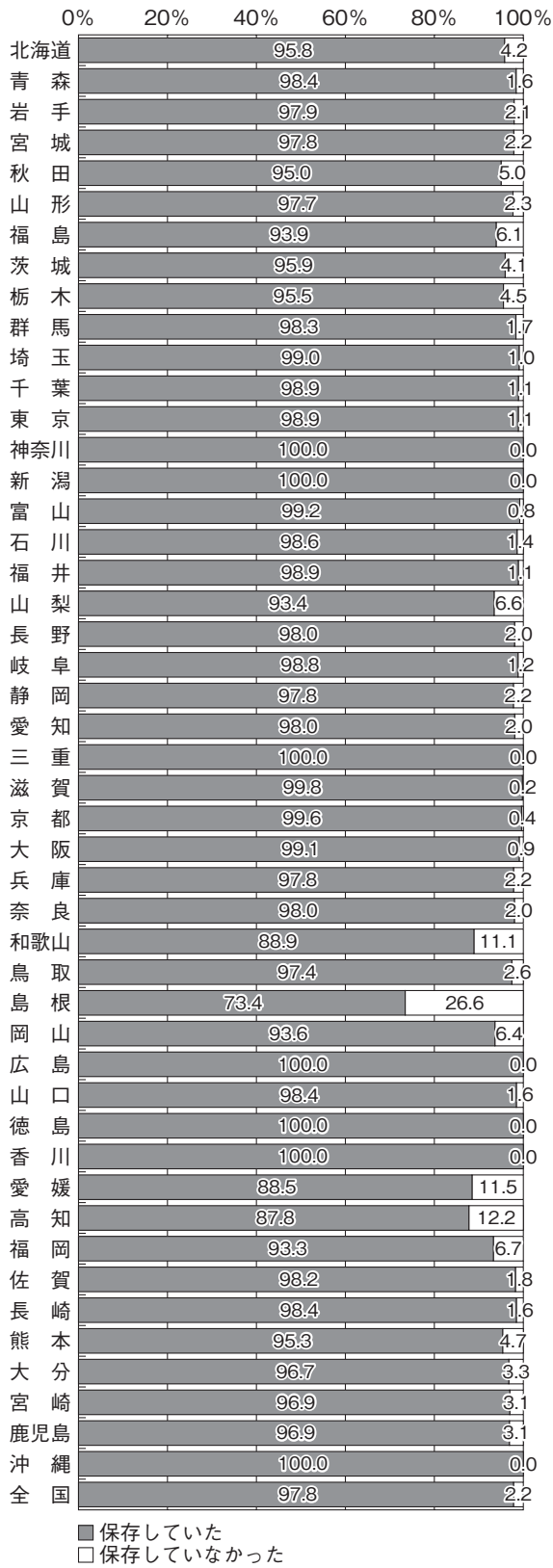
■ 適合した
□ 適合しなかった

B-5 不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。

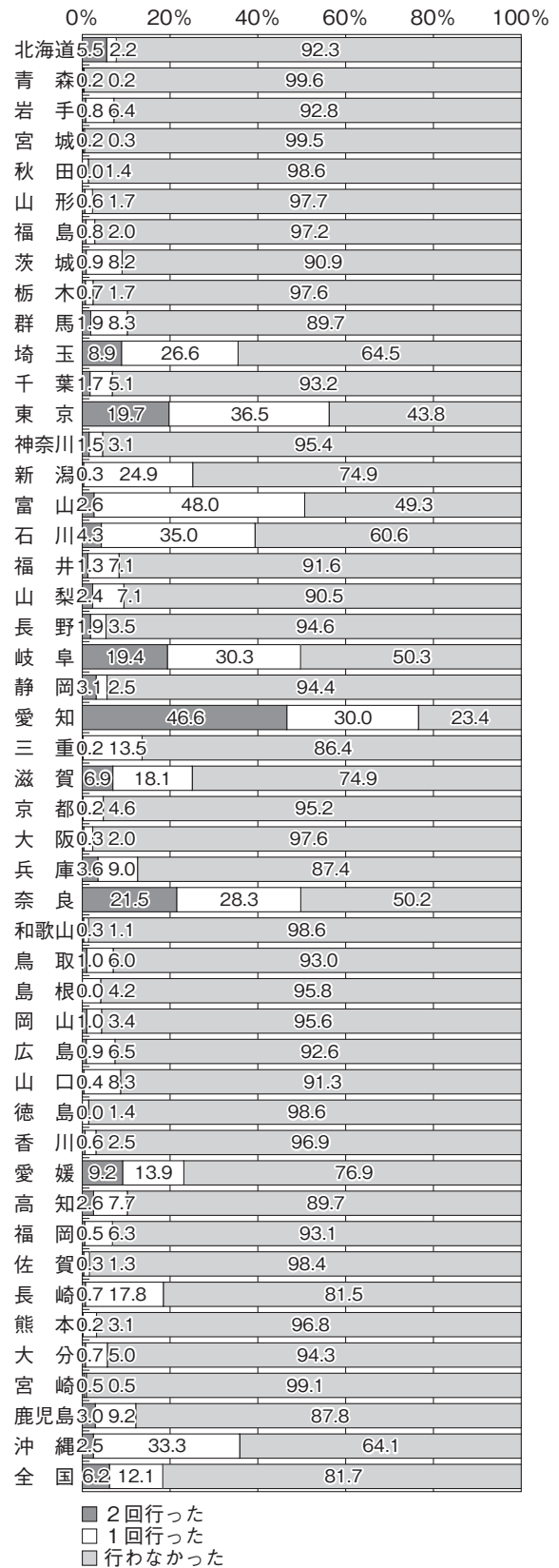


■ 改善した
□ 改善しなかった
■ わからない

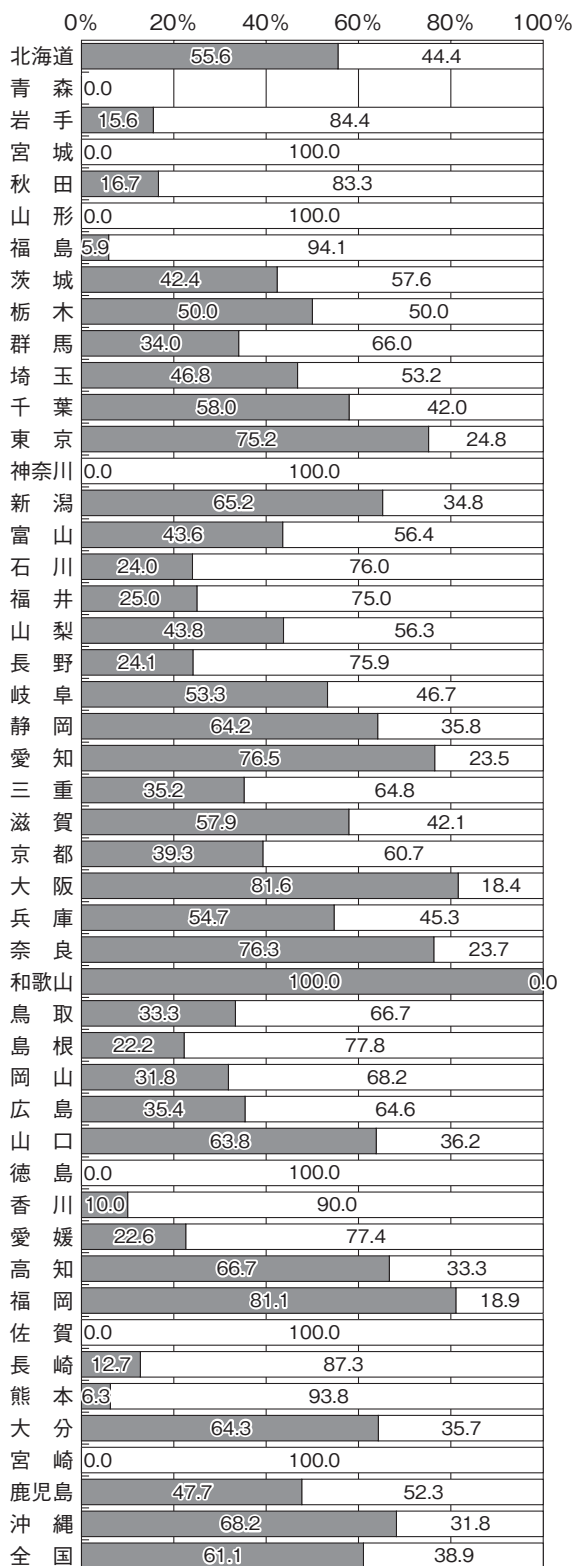
B-6 本校で検査結果の記録を保存していましたか。(基準：5年間保存)



C-1 騒音の検査を行いましたか。

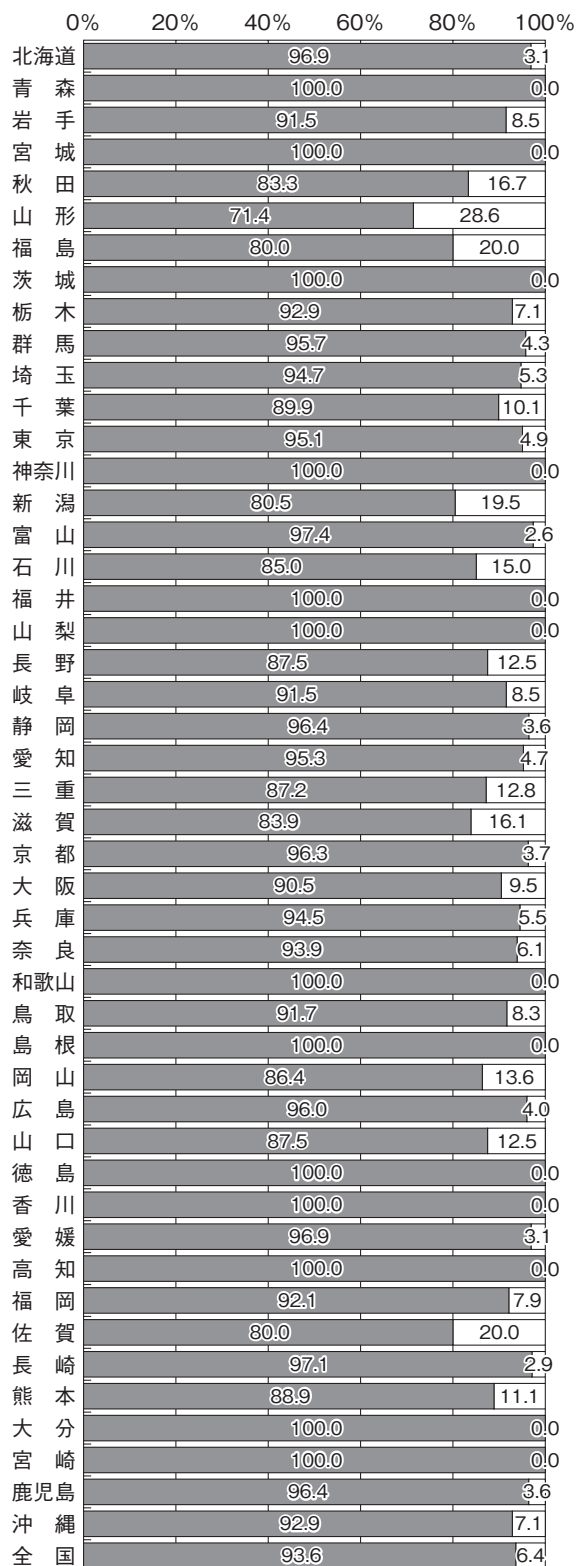


C-2 等価騒音レベルの測定はどのような方法で行いましたか。



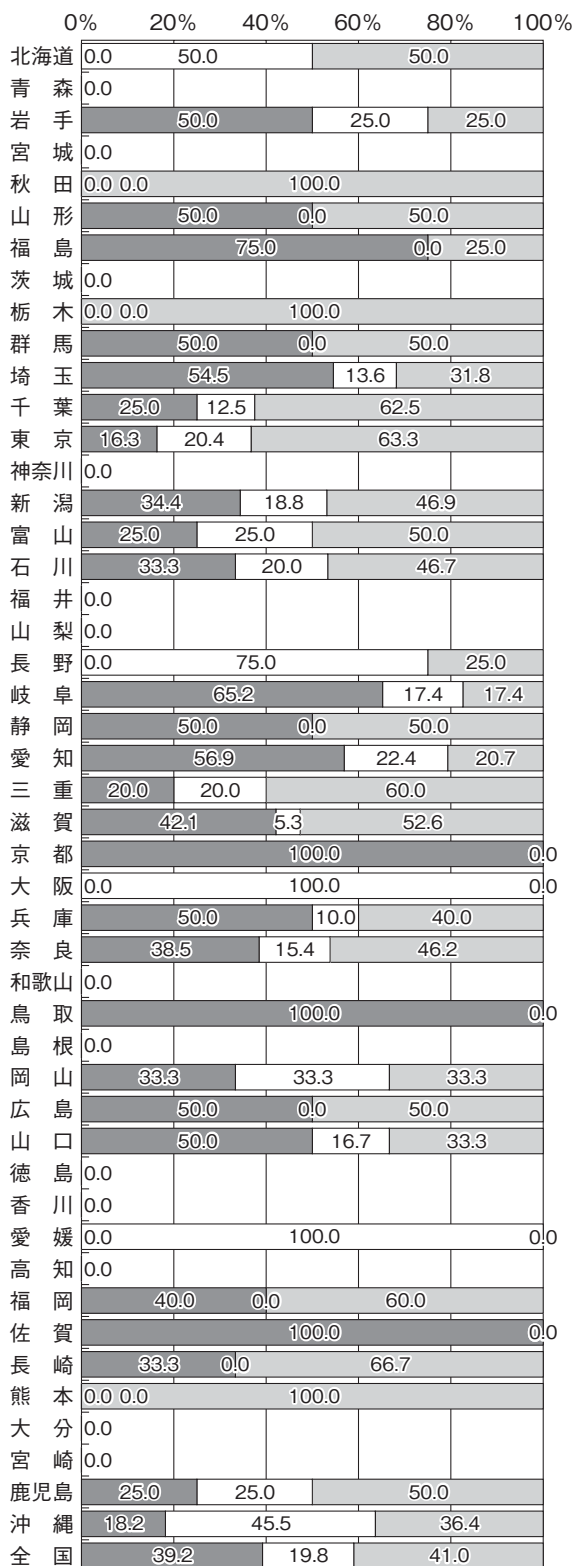
■ 積分・平均機能を備える騒音計 (JIS C 1509適合)
□ 従来普通騒音計

C-3 基準に適合しましたか。



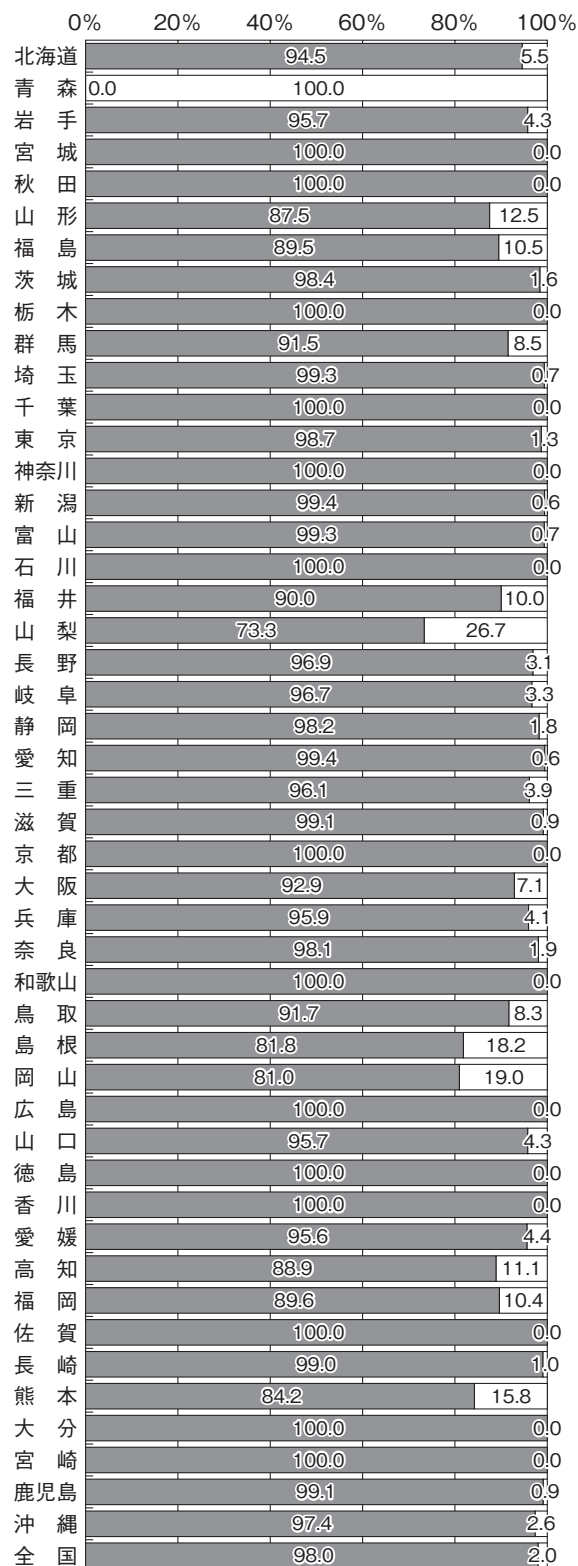
■ 適合した
□ 適合しなかった

C-4 不適合結果についての指導・助言により改善しましたか。



■ 改善した
□ 改善しなかった
■ わからない

C-5 本校で検査結果の記録を保存していましたか。(基準：5年間保存)



■ 保存していた
□ 保存していなかった

C-6 検査を行わなかった理由は何ですか。

	0%	20%	40%	60%	80%	100%
北海道	13.4	14.5		72.0		
青森	7.3	10.8		81.9		
岩手	14.3	23.5		62.2		
宮城	6.7	22.6		70.7		
秋田	17.3	19.0		63.7		
山形	23.8	14.7		61.6		
福島	13.3	27.7		59.0		
茨城	27.4	32.7		39.9		
栃木	21.5	22.9		55.6		
群馬	25.7	24.9		49.5		
埼玉	44.5	9.6		46.0		
千葉	19.0	12.9		68.1		
東京	17.8	25.9		56.3		
神奈川	49.1	8.8		42.1		
新潟	31.7	29.6		38.7		
富山	8.7	8.7		82.7		
石川	5.8	30.1		64.1		
福井	9.6	14.4		76.1		
山梨	32.3	14.6		53.1		
長野	26.0	5.3		68.7		
岐阜	55.7	18.8	25.5			
静岡	9.3	19.0		71.7		
愛知	39.1	13.3		47.6		
三重	27.9	14.9		57.2		
滋賀	29.6	5.1		65.3		
京都	14.4	14.0		71.7		
大阪	7.0	11.3		81.7		
兵庫	13.7	11.1		75.2		
奈良	20.3	3.6		76.0		
和歌山	8.4	13.0		78.6		
鳥取	35.6	12.1		52.3		
島根	13.8	29.7		56.5		
岡山	12.6	19.3		68.1		
広島	20.3	14.8		64.9		
山口	20.1	21.9		58.1		
徳島	7.6	10.0		82.4		
香川	12.0	26.8		61.2		
愛媛	22.9	41.3		35.8		
高知	36.0	27.9		36.0		
福岡	10.9	13.8		75.3		
佐賀	11.6	29.7		58.7		
長崎	8.6	30.8		60.6		
熊本	26.9	21.2		51.9		
大分	9.7	10.6		79.6		
宮崎	5.6	24.9		69.4		
鹿児島	30.2	13.2		56.6		
沖縄	68.5	4.4	27.0			
全国	19.1	17.4		63.4		

- 以前の結果が基準値よりLAeq5デシベル以上低く、その後教室等の内外の環境に変化がないため
- 騒音計が整備されていないため
- 計画していなかったため

A-1 揮発性有機化合物の検査はどのような場所で行いましたか。(複数回答可)

(%)

	1. 普通教室	2. 音楽室	3. 図工室	4. コンピュータ 教室	5. 体育館	6. その他
01 北海道	45.5	18.6	11.7	35.5	6.9	42.4
02 青森	54.1	10.8	4.5	25.2	3.6	53.2
03 岩手	64.2	16.7	6.7	19.9	1.9	36.3
04 宮城	15.0	1.9	4.4	61.3	1.0	29.1
05 秋田	50.0	3.3	3.3	10.0	1.7	50.0
06 山形	39.3	7.4	3.3	45.1	0.8	32.8
07 福島	22.5	3.9	2.0	7.8	0.0	82.4
08 茨城	51.8	11.0	11.0	29.8	6.0	36.2
09 栃木	28.9	14.2	13.7	36.3	3.2	33.2
10 群馬	47.7	9.3	9.8	43.0	5.7	38.9
11 埼玉	52.1	23.4	15.5	45.0	7.6	34.8
12 千葉	49.0	3.4	4.0	15.3	0.4	45.8
13 東京	66.5	45.1	24.4	40.1	10.6	33.0
14 神奈川	26.7	6.7	0.0	6.7	6.7	53.3
15 新潟	46.8	19.5	12.0	29.6	4.1	15.4
16 富山	41.9	8.1	8.1	16.1	3.2	41.9
17 石川	46.2	4.4	6.6	15.4	2.2	31.9
18 福井	82.8	1.5	1.5	8.2	0.0	11.9
19 山梨	71.2	26.1	9.0	35.1	2.7	36.9
20 長野	41.8	4.8	3.8	39.0	0.8	29.2
21 岐阜	42.0	13.6	7.8	53.5	2.4	21.7
22 静岡	58.7	6.5	3.0	30.4	2.5	40.8
23 愛知	50.5	5.3	10.4	26.7	0.3	19.5
24 三重	59.2	1.3	0.0	21.1	5.3	27.6
25 滋賀	43.4	5.8	2.1	22.2	3.2	32.8
26 京都	59.6	4.9	2.3	15.5	2.6	27.5
27 大阪	63.3	7.9	6.0	12.9	1.8	34.5
28 兵庫	47.3	8.1	4.7	13.1	1.3	49.7
29 奈良	63.6	1.4	7.1	12.1	0.7	26.4
30 和歌山	69.8	0.0	0.0	5.7	0.0	26.4
31 鳥取	35.7	19.0	13.1	52.4	7.1	44.0
32 島根	56.9	5.6	8.3	15.3	2.8	48.6
33 岡山	58.5	14.4	5.9	16.9	1.7	34.7
34 広島	74.5	2.7	5.5	2.0	0.8	25.5
35 山口	45.6	4.4	5.1	27.9	0.7	41.2
36 徳島	31.5	3.6	1.8	38.7	0.5	26.1
37 香川	77.6	6.0	4.1	30.6	1.3	30.6
38 愛媛	30.2	6.3	7.3	18.8	10.4	49.0
39 高知	28.0	32.0	20.0	48.0	4.0	20.0
40 福岡	37.5	12.2	5.6	25.6	10.9	30.9
41 佐賀	38.4	17.7	6.7	32.3	0.6	36.6
42 長崎	43.5	26.7	27.3	36.6	17.4	32.9
43 熊本	58.2	27.9	19.2	43.5	0.8	34.8
44 大分	55.8	9.0	2.0	8.5	0.0	33.7
45 宮崎	21.6	4.7	0.9	41.8	0.0	34.2
46 鹿児島	40.3	7.2	2.7	38.6	0.0	24.7
47 沖縄	50.4	8.5	5.7	36.2	0.0	26.2
合計	50.2	13.2	8.7	31.4	3.3	32.8

A-6 ホルムアルデヒド及びトルエン以外の4項目のうち、どの項目の検査を行いましたか。(複数回答可)

(%)

	1. キシレン	2. パラジクロロベンゼン	3. エチルベンゼン	4. スチレン	5. 行わなかった
01 北海道	9.5	9.7	8.8	8.4	89.7
02 青森	4.5	4.5	4.5	2.6	95.5
03 岩手	10.4	10.2	10.0	10.0	89.6
04 宮城	8.6	8.4	8.2	8.4	91.6
05 秋田	0.0	0.0	0.7	0.3	100.0
06 山形	17.4	17.4	8.1	8.5	82.2
07 福島	1.2	1.2	0.4	0.8	98.8
08 茨城	12.9	12.5	9.6	10.0	86.6
09 栃木	23.4	22.6	23.6	22.9	76.4
10 群馬	8.5	7.8	7.5	7.2	91.2
11 埼玉	16.0	15.5	14.4	14.4	82.8
12 千葉	39.2	38.9	39.1	39.5	60.4
13 東京	9.9	7.9	5.8	5.7	90.2
14 神奈川	4.9	2.4	2.4	2.4	95.1
15 新潟	11.4	11.2	11.2	10.9	88.6
16 富山	0.5	0.5	0.5	0.5	99.5
17 石川	3.3	1.6	1.1	1.1	96.7
18 福井	15.1	14.6	15.1	15.7	84.9
19 山梨	36.1	29.3	38.1	34.7	53.1
20 長野	16.4	15.5	15.9	14.8	83.0
21 岐阜	57.9	58.3	53.9	54.1	42.1
22 静岡	43.4	42.9	42.4	42.4	56.5
23 愛知	36.0	25.7	25.2	25.3	63.7
24 三重	9.7	11.2	10.1	10.1	88.0
25 滋賀	9.5	9.2	7.9	7.6	90.5
26 京都	0.8	1.3	0.5	0.5	98.7
27 大阪	10.1	9.7	10.0	9.7	90.0
28 兵庫	0.4	0.2	0.3	0.3	99.6
29 奈良	0.0	0.0	0.2	0.2	100.0
30 和歌山	0.5	0.5	0.5	1.0	99.0
31 鳥取	1.5	1.5	2.2	1.5	97.8
32 島根	4.8	5.3	4.8	4.8	94.7
33 岡山	0.0	0.0	0.3	0.6	99.7
34 広島	0.2	0.6	0.2	0.2	99.4
35 山口	3.0	2.7	2.5	2.7	97.0
36 徳島	1.5	1.2	0.8	1.2	98.5
37 香川	0.3	0.3	1.3	0.3	99.0
38 愛媛	2.4	1.9	1.4	0.9	97.2
39 高知	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
40 福岡	20.4	19.7	19.8	19.5	79.3
41 佐賀	37.2	33.9	36.2	35.6	62.4
42 長崎	9.6	9.9	8.7	9.3	89.2
43 熊本	14.8	15.0	13.9	13.4	85.0
44 大分	68.9	1.5	0.0	0.0	30.6
45 宮崎	14.8	14.8	15.0	14.8	85.2
46 鹿児島	59.3	42.2	4.9	5.0	40.4
47 沖縄	40.9	41.6	8.2	7.9	57.7
合計	17.3	15.1	12.8	12.7	82.3

B-2 何を対象に検査を行いましたか。(複数回答可)

(%)

	1. 寝具	2. カーペット	3. たたみ	4. ぬいぐるみ	5. その他
01 北海道	89.5	12.0	1.7	0.0	1.7
02 青 森	84.4	26.8	5.4	0.0	6.1
03 岩 手	81.1	68.0	21.6	0.7	14.5
04 宮 城	88.6	82.4	50.3	0.5	9.8
05 秋 田	55.0	60.0	20.0	0.0	20.0
06 山 形	74.8	55.0	23.9	0.0	8.3
07 福 島	67.0	61.2	15.5	0.0	5.8
08 茨 城	86.8	66.5	8.0	1.4	5.0
09 栃 木	92.8	49.6	8.0	0.4	8.3
10 群 馬	87.6	42.0	15.2	0.0	6.4
11 埼 玉	84.5	43.1	9.6	0.2	10.5
12 千 葉	81.2	51.7	10.3	0.4	5.5
13 東 京	88.0	56.3	17.5	1.2	19.0
14 神奈川	98.4	73.8	9.8	0.0	6.6
15 新 潟	94.4	54.8	25.3	0.2	16.5
16 富 山	96.0	61.3	20.2	0.0	5.6
17 石 川	74.3	40.5	5.4	0.0	1.4
18 福 井	67.8	27.6	3.4	0.0	1.1
19 山 梨	54.9	68.3	8.5	0.0	15.9
20 長 野	83.3	50.4	21.1	0.0	4.1
21 岐 阜	71.3	73.6	10.0	0.2	4.8
22 静 岡	92.2	34.6	8.6	1.5	8.4
23 愛 知	89.8	30.1	8.5	0.2	4.0
24 三 重	78.9	42.1	26.3	0.0	0.0
25 滋 賀	66.1	35.2	26.9	0.2	9.8
26 京 都	93.0	56.7	25.1	0.2	3.5
27 大 阪	96.3	37.1	5.9	0.7	3.9
28 兵 庫	95.7	23.5	9.1	0.4	6.9
29 奈 良	43.7	16.0	1.5	1.5	42.7
30 和歌山	89.2	67.6	24.3	16.2	24.3
31 鳥 取	95.5	76.4	52.2	0.0	15.3
32 島 根	74.2	40.9	18.2	0.0	10.6
33 岡 山	84.2	58.8	10.2	0.6	9.0
34 広 島	99.5	0.9	0.0	0.0	0.0
35 山 口	70.9	59.1	33.9	0.8	8.7
36 徳 島	74.0	24.7	5.8	0.0	6.1
37 香 川	80.4	47.8	11.0	0.3	4.0
38 愛 媛	85.2	45.2	18.5	0.0	4.4
39 高 知	52.8	58.5	32.1	0.0	15.1
40 福 岡	83.9	55.9	34.6	0.2	11.5
41 佐 賀	62.9	71.8	57.1	0.0	11.8
42 長 崎	93.0	43.2	20.6	0.0	3.9
43 熊 本	89.3	67.2	55.4	1.0	14.0
44 大 分	79.3	30.0	12.8	0.0	4.0
45 宮 崎	97.2	51.5	24.5	1.3	24.0
46 鹿 児 島	48.4	51.7	26.8	0.1	2.7
47 沖 縄	92.6	11.7	32.7	0.6	25.9
合 計	83.8	46.2	17.1	0.5	9.0